

平成28年度～平成30年度 住民支え合い活動支援事業

地域福祉 コーディネーターによる 地域への関わりの 過程から見た 住民支え合い活動支援 分析集

～実践のプロセスから学ぶ～



Komoro City

小諸城址「横古園」

園内には、国の重要文化財「三の門」や野面石積み
の石垣などの史跡に加え数多くの文化施設が点在し
ています。



Ikusaka Vil.

いくさかぶどう

近年は巨峰栽培の他、ナガノパープル、シャイン
マスカット、シナスマイルなど大粒種のぶどう栽培
も盛んです。



Tenryu Vil.

ブッポウソウ（仏法僧）

長野県の天然記念物。天龍小学校児童らにより巣箱
を設置するなどして率先して保護活動を行い、毎年
多くのブッポウソウが巣立っています。

～目次～

1	はじめに	1
2	住民支え合い活動支援事業の概要	2
3	分析集のまとめ方	3
4	モデル事業の取組み	4
	●プロセス1 事業実施に向けた目的の共有と視点の整理(座談会1)	4
	○プロセス2 モデル地域の状況把握と実践に向けた見立ての作成	
	○プロセス3 見立てに対するアドバイザーによる視点整理	
	○プロセス4 各地域における取組みの推進	
	※プロセス2～4は、地域ごとに整理	
	・小諸市	
	「支え合い活動支援を起点に地域福祉推進の中核を担う社協の基盤強化」	6
	(コラム) 住民支え合い活動を支援するコーディネーターを支援するしくみ アドバイザー 井上信宏 氏(信州大学経法学部)...	13
	・生坂村	
	「移住者との交流から地域の担い手づくりを目指した地域づくり」	15
	(コラム) 社協職員による地域資源の捉え方とそのための多様なアプローチ アドバイザー 端田篤人 氏(長野大学社会福祉学部)...	23
	・天龍村	
	「中山間地域の集落の誇りを損なわない持続可能な地域づくり」	25
	(コラム) 文化・歴史・生活から考える支え合いとその情報共有 アドバイザー 中橋徹也 氏(NPO 法人地域交流センター)...	34
	●プロセス5 取組み状況の共有とポイント・共通点の整理(座談会2)	36
5	まとめとこれから ～モデル事業から見えた気づき～	41
6	終わりに	44

1 はじめに

地域福祉のコーディネート機能

長野県社会福祉協議会（以下、県社協）では、様々な地域の生活課題を地域や関係機関と協働して解決策を見出す地域福祉のコーディネート機能を有する人材の必要性を「地域福祉研究会報告書・提言（平成 28 年）」に取りまとめ、その機能を「相談窓口」「ニーズ把握」「問題解決（地域と一緒に考える）」「地域住民へのエンパワーメント」「地域組織化（地域で支える仕組みづくり）」「ネットワーキング」「地域の支援システム構築」の 7 つに分類・整理した上で、各地域でこうした機能を有する地域福祉コーディネーターの配置促進について提言しました。

地域福祉コーディネーターと住民支え合い活動の支援

こうした地域福祉コーディネーターが各地域で住民とともに地域の課題に向き合い、活動を展開していますが、都市部から山間地まで多様な地域性をもつ長野県において、その地域に暮らす住民と向き合い、支え合いの気持ちづくりと活動起こしをどのように進めていくのか、様々な研修機会で培った知識や技術・視点を活かしながら現場実践につなぐ過程の中、コーディネーター自身の迷いや葛藤に寄り添う必要性も地域福祉研究会報告書・提言で課題提起してきたところです。

地域の生活課題に向き合ってきた住民

これまで、地域の祭事など文化の継承、道普請（みちぶしん）などによる集落の物理的な生活の向上や維持、暮らしを集落全体で支え合う相互扶助の精神などにより地域コミュニティを維持しながら、地域住民全体でそこに暮らし続ける想いを共有し、お互いがお互いを支え合いながら様々な暮らしの不便さを解消してきました。

しかし、少子高齢化により人口減少が加速し、中山間地域の多くは過疎化、都市部でも高齢化が進む長野県においても、住民同士のつながりが希薄化することで暮らしが見えにくくなり、生活課題が複雑化・多様化していることにも注目する必要があります。

地域共生社会の実現に向けて

国では、平成 28 年 10 月に「地域力強化検討会（地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会）」を設置し、住民主体による地域課題の解決力の強化・体制づくりの在り方や包括的な相談支援体制の整備の在り方についての検討が行われ、平成 28 年 12 月に中間とりまとめ、平成 29 年 9 月に最終とりまとめを策定・公表しています。

地域で起きている課題に対して、そこに住む住民が我が事として捉え、地域ぐるみで支えるための取組をどのように創っていくのか。その取組みを推進する人材（地域福祉コーディネーター）の必要性にも言及しています。その前提としてすでに地域に存在する様々な地域活動などに焦点も当てながら持続可能な地域づくりを目指して、知恵を出し合う必要があります。

取組・視点が変わったポイントを重視した分析集

この分析集は、平成 28 年度からの 3 年間に取り組んだ住民支え合い活動支援事業のモデル事業として、地域福祉コーディネーターが、小地域における地域性や生活課題から、住民による見守り・支え合いをどう構築することができるのかという課題設定から出発し、アドバイザーや各地のコーディネーターとの対話を通じて、取組み自身がどう変化し、その変化のポイントをまとめました。

2 住民支え合い活動支援事業の概要

I 本事業の目的

特性のある小地域3地域をモデルに、住民の暮らしぶりや生活課題の把握からどのように住民主体の支え合い・見守り活動の機運を醸成することができるのか、各地域の社会資源や地域性を考慮した実践を展開する過程に重点を置き、これからの県内の住民による支え合い活動の方向性を見出すことを目的として本事業を実施。

II モデル地域の選定及びアドバイザーの協力

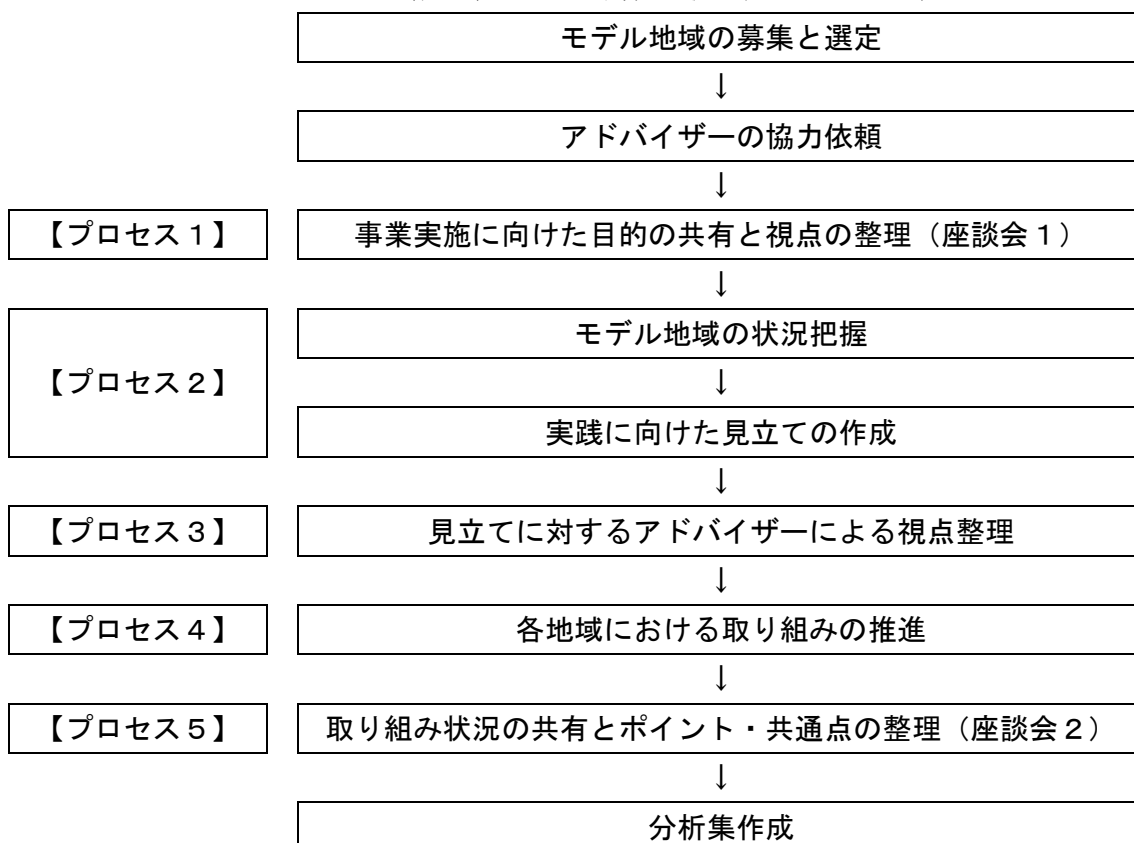
特色のある小地域を選定し、その地域の社会福祉協議会（社協）及びアドバイザーと事業を実施。

市町村	地区	地域課題等	アドバイザー
小諸市	東区	1980年代に建てられた団地。 高齢化が進み、地域の助け合いに危惧。	井上信宏 (信州大学経法学部教授)
天龍村	向方地区	急速な過疎化が進む中山間地域。 担い手の高齢化による集いの存続困難	中橋徹也 (NPO法人地域交流センター理事)
生坂村	上生坂区 中村団地	小学校のある地区で移住者が大半。 地域活動等への関心は希薄。	端田篤人 (長野大学社会福祉学部准教授)

III 3年間の取組みとモデル地域での実践・検討経過

モデル事業の趣旨から取組地域の3市村社協と事業推進アドバイザーと事業の目的・方向性を共有することを中心に議論を重ねた1年目を踏まえて、2年目より、実践の本格実施に向け、各モデル地域の特色と地域資源を共有し、関係者で支え合いを進める見立てを検討した上で、各地域で実践を進めながら、それぞれの地域の実情に応じた形で合意を図りながら取り組みを進めました。最終年は、これまでの取組みプロセスから見えてきたポイントや、モデル地域での取組みの共通点などについて整理しました。この過程（プロセス）に沿って分析集を作成しています。

(表1) モデル事業で取り組んできた過程



3 分析集のまとめ方

本分析集では、これまで取り組んできた過程に沿ってまとめています。

取組過程を「プロセス1～5」に整理し、その内容と各プロセスで共有したポイントを掲載しました。

○ プロセス1 事業実施に向けた視点の整理（座談会1）

モデル事業を実施するにあたり、事業を通じて目指すべき目標や各地域で解決すべき課題を共有し、事業の進め方と住民支え合いを推進することの意義を共有。

○ プロセス2 モデル地域の状況把握と実践に向けた見立ての作成

各モデル地域の状況と課題把握を目的に社協を中心にヒアリングを実施。

ヒアリングをもとに、各地域での支え合いの推進に向けた目標と取組みの見立てを立てながら検討を開始。

○ プロセス3 見立てに対するアドバイザーによる視点整理

ヒアリングを踏まえ地域課題や社会資源などをアドバイザーと共有し、取り組むべき事項と進めるにあたっての着目点や地域住民と関わる視点を整理し、実践に取り組んだ。

○ プロセス4 各地域における取組みの推進

モデル地域において、住民の支え合いの推進に向けて取り組んできた過程を整理。

その過程でアドバイザーから地域とともに進めるための視点や取り組むべき課題などについて助言をいただきながら、各社協が軌道修正しながらも地域づくりを進めてきた。

※ プロセス2～4は、モデル3地域の実践ごとに整理

【気づきポイント】

取組みの方向性を共有する過程と取組みを推進する中で、アドバイザーからの助言や地域の動きから得た住民や地域福祉コーディネーターの大切な気づきを「気づきポイント」として抜き出しました。

○ プロセス5 取組み状況の共有とポイント・共通点の整理（座談会2）

モデル事業で取り組んできた各地域の実践から見えた成果と今後取り組む方向性を共有し、取組みから見えた成果と課題、いくつかの共通点や共有すべきポイント・視点を整理し、事業終了後、各地域でこの成果をもとに更なる展開をどのように進めていくのかについて議論。

次ページ以降、このプロセスに沿ってこれまでの実践をまとめています。

4 モデル事業の取組み

●プロセス1 事業実施に向けた視点の整理（座談会1）

モデル地域3社協の担当者とアドバイザーによる合同会議で、着目する視点の整理を実施。地域と住民との関係をどう考えるのか、地域福祉を推進するコーディネーターとして、どう地域に関わるのか、という部分を議論。住民の支え合いの気持ちづくりをおこなうためのかかわり方、地域への働きかけの視点などについてアドバイザーからの助言をいただく。

日 時：平成28年8月3日(水)

会 場：信州大学経法学部研究棟4階 研究会室

モデル地域へのかかわり方の模索

中橋：この事業の方向性としては、地域福祉の専門職（地域福祉コーディネーター）へ働きかけながら、地域に向き合う過程で、新しいツールや仕組み、考え方をアドバイスしながら各地域で必要な取り組みを見出しながら課題を地域ごとにより具体的に見えてくると考えられる。

それぞれ具体的な課題と抽象的な課題が混在する中で、地域の課題が絞られていて、そこに住む高齢者同士で支えるために考えるか、地域外の資源を検討するのか、社協の他の資源やサービスを使うのか、もう少し見えやすい方法をとれば、成果が見えてくる気がする。

端田：このモデル事業の趣旨は、地域課題の解決と書いているが、孤立している方々が住むコミュニティが存在し、コミュニティと言えるかどうか分からない集落が存在し、そこに社協が手を出したくても、出せていない現状があって、この手を出せない状況からしっかりと手を出してネットワークングしていきましょうというところまでを目指すのか、その突破口をひらくことを目指すのかということでも大きくアプローチが異なると思う。

井上：いずれに地域にも共通して使える「地域福祉パッケージ」のようなものはあり得ない。地域への介入においては、地域の実情に合わせた目標の設定と手段（ツール）の開発が欠かせない。そのためには、天龍村、生坂村、小諸市が、どのような地域なのかをきちんとデータで把握し、その見立てを私たち全員がきちんと共有しておくことが必要である。

急激な人口減少と超高齢化が同時に進むことで、住民同士の支え合いが困難を極める地域も出てくるかもしれない。天龍村の人口規模と集落のありようは、私たちがふつうに考える地域福祉や地域介入では太刀打ちできないだろう。これから10年経過すると、生坂村のなかにもそうした集落が出てくるかもしれない。

地域と関わる過程から見えてくる視点を共有

小諸：一概に地域福祉と言っても各地区の背景が違ふし、その同じ突破口が開けるとは限らない。そこで大事なのはどのような成功事例があったかということでは無いと思う。

この取り組みをまとめた時に、うまくいったと言っても他地区では真似ができないで終わってしまわないように、今回大事にしたいと思うのは「視点」。

「こうした視点で突破口を開いてみよう」「こうした視点で地域と関わってみよう」など視点が整理できればありがたいと思う。地域に関わる専門職として地域と関わる時にはこうした視点を大事にしよう、ということがある程度整理できれば、担当する地区でうまくいかないことがある時に、どこかの視点が欠けているのではないかという自分の振り返りができる。成功事例だけ見ている、なぜ自分の地区ではできないのかということが見えてこない。こうした

視点で関わったら成功したという、成功の経過やスタートを大切にしたい。

生活のしなやかさと目に見えない課題に着目

井上：地域の見立てでは「生活をみる」という姿勢が必要。人々の生活はともしなやかなもので、簡単には折れない強さがある。天龍村の暮らしには、間違いなくこうしたしなやかな生活の力が、地域の力として残っているはずだ。

全国各地で地域課題を洗い出すワークショップが実施されている。そこで確認される課題は、ひとつには人口減少と少子高齢化が全ての原因だというもの。ふたつには自動車が運転できないようになって移動困難になるというもの。このふたつの課題に集約されるといっても過言ではない。しかし、ここで終わってはならない。地域課題はもっと具体的な小さな課題が集まったものである。そうした課題はこれまで地域の中で解決されてきたのである。地域の中の課題解決のしくみが徐々に変わってきて「地域課題」として表面化しているのである。それを地域の中できちんと聞き取ることで、地域の中の課題解決のしくみが可視化され、そのしくみの脆弱性もわかるはずだ。

地域の持つ「強み」「社会資源」の考え方

小諸：専門職は「地域課題」という言葉を使ってしまう。地域の人にとっては困っているかどうかは全く別で、そこに「困ってるでしょ？」というのは大きなお世話だと思うし、逆にそこに介入することで生きる力を低下させてしまうっていうことは、やっぱり避けなければいけない。地域それぞれが大事にしている視点があると思う。その視点の中でもまだ足りないものがあるから、今、手が出せないんだと思う。であれば、「あ、そういう視点で関わればいいんだ」ってところを、お互いにしっかり教えてもらうっていうことができるのもひとつかなと思う。課題解決というよりは目標志向型のサイクルの方が楽しいと思う。

生坂：自分たちも昼間は住民と一緒に時間を過ごしている1人だという観点でいると、中山間地ならではの利点があるのかもしれないというところから、生坂村は考えたいと感じた。村社協の地域福祉コーディネーターは村内に居住していないが、地域との上手な関わり方があるかもしれない。

端田：マイナスを見つめて、地域診断・地域の治療ではなくて、資源が減少しているように見える地域でも資源はあるはず。それが見えないだけで、それを発掘して見つけることを合言葉にやってみませんか、という方向性かと理解した。歴史的に絆が強い地域の中で、その絆が切れた時の怖さもあると思う。その切れる原因は地域によって多分違う。その原因も強みを見ていく中で見えてくるかもしれない。今までもっていたものの活用の仕方を変えるきっかけを生み出しましょうっていうのもソーシャルワーク。資源が少ない地域はよりその資源の再発見・再活性化というところが中心になっていくだろうし。資源が点在しているような地域は、つなぎ直すというところが課題になってくるのかもしれない。

井上：地域資源として考えなければならないのは、地域のなかの歴史的な時間軸である。地域資源というと、あたかも今すぐ利用できる資源というイメージに捉われがちだが、そうした観点だけで地域資源を把握してはならない。地域の歴史は、そこに暮らしてきた人々の生活の知恵の蓄積であり、地域の物語でもある。生活のしなやかさとは、そうした地域の歴史と物語を背景にもつものである。

座談会での議論ポイント

- ✓ 成功事例を共有しても真似ができないこともある
→ 成功事例ではなく地域と関わる上で大事な「視点」に着目
- ✓ 生活の中で処理しているもの＝しなやかなもの(住民や地域が本来持っている強み)
→ 生活のしなやかな部分から漏れてしまうところに取り組むべきヒントがある
- ✓ 地域資源に取りこぼされがちな歴史的な流れの中にある住民の思考や暮らしぶり
→ すでにある地域の資源をどうとらえるか。把握のためのアプローチ

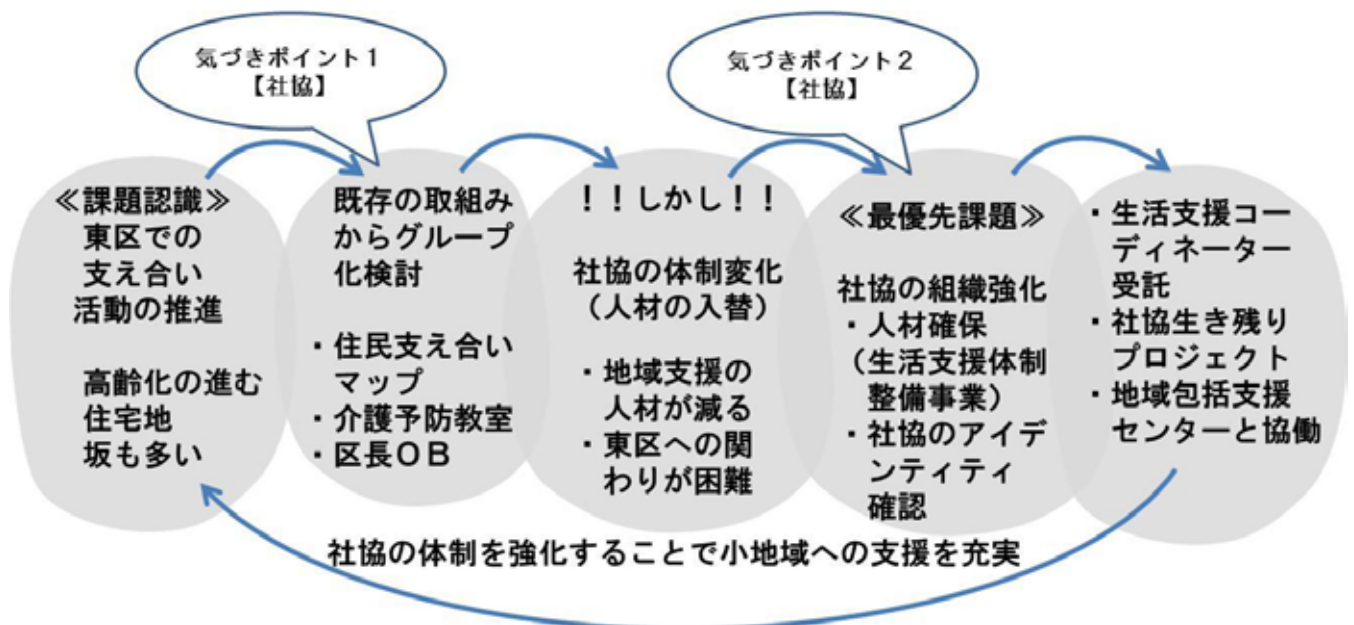
■小諸市での取り組み

「小地域の支え合い活動支援から地域福祉推進の中核を担う社協の基盤強化へ」

【視点とポイント】

昭和 50 年代に売り出された小諸市東区に住み始めた住民が高齢化する中で、近隣同志の助け合いに不安が生じているという課題認識から、東区での住民相互の助け合いの気運づくりを当初の課題認識として取り組みを開始。

その後、小諸市での地域福祉推進の中核を担う社協の組織体制が変わるとともに、地域支援を効果的に実施するために、社協組織の体制強化に優先課題を変更。このプロセスと成果、その先に掲げる支え合いの地域づくりに向けた体制構築に取り組んだプロセスと変化に注目。



【基本状況】小諸市東区の状況と、小諸市社協の地域への関わりについて小諸市社協（地域福祉コーディネーター）の持つ情報をまとめたもの。

■小諸市東区の状況

- ・昭和53年頃に分譲地として売り出された急峻な場所にある住宅街
- ・同時期に家を建て、子育て時代の付き合いが続いている様子
- ・以前は、丘の上に公民館があった。坂の下に公民館を再建
- ・H26年度に福祉推進委員会にあたる長寿福祉部（区役員、公民館役員、民生児童委員で構成）を創設し、支え合い活動を実施している。



区内唯一の商店は数年前に閉店



旧公民館は坂の多い東区
の一番高い地点



坂の一番低い地点にある
新公民館

✓ 東区の支え合い活動

- ・サロン：運営ボランティアは区の中の支え合いで成り立っている
- ・ふれあい昼食会
- ・介護予防教室

■社会福祉協議会の地域への関わり

社協職員で、市内68地区の地区担当職員を決め、地域福祉を推進している。

民生児童委員 定例会に社協職員が出席し、なんでも相談してくださいと声かけをしている。

区長 社協からというよりは区長から声をかけていただき地域の相談に対応。
サロン開催チラシなどの配布等は区長を通じて依頼。

福祉推進委員 長寿福祉部の会合に社協出席。推進委員は単年度交代のため、委員会に民生委員も出席し地域情報の共有を意識している。

- 地区会合に地区担当者が出席し、社協の事業や会費、支え合い活動について説明を行っている。
- 各地区の会議の場で支え合い活動の必要性について丁寧に説明に回って「種まき」を行っている。毎年種をまいてほしいと要望のある地域もあれば、一度で終わってしまう地域もある。
- 東区は、毎年種をまいている地区。言い換えるとそれ以上は社協として関わっていない。
- 支え合い活動には、活動補助金交付、講師謝礼補助、講師調整等を支援している。

●プロセス2 モデル地域の状況把握と実践に向けた見立ての作成

小諸市社協へのヒアリングを通じて、課題整理と実践に向けた取組みを県社協と市社協で検討

【現地検討会】 参加者：県社協・小諸市社協

■社協の持つ課題意識

社協が考える課題と地域が捉える課題がイコールとは限らないため、まずはどのような課題意識があるか把握したい。

■地域へ関わることで生じる弊害

→最初のアプローチが重要で難しい。社協にとって地域課題を把握する目的で地域へ入っていくことで、知らないうちにおごりにつながってしまう気がする。

■住民の参加を得る難しさ

→住民懇談会などを開催しても参加が得られるとは限らないため、いかに話し合いの場に来てもらえるのか、どのような情報を提示するのか、見える化をする必要がある。

■住民に興味を持ってもらえる働きかけとは

→社協からどのような働きかけをするのか、どのような情報を集めたいのか整理が必要。最適な手段を選択したいが、その視点をアドバイザーに指導してほしい。

■地域への関わり方

→区の会議などで、「何か問題があれば相談して」と顔つなぎを大事にしてきた。区には地域の中で自浄する力があると考えており、課題が発生した際には、まず住民に主体的に考えていただくことを大切にしている。中には下地が無い地域もあり、関わり方に悩んでいる。

《取組みの方向性と見立て（アセスメント）の視点》

東区のこれからと東区で暮らしていくために必要なことを考える

- ・社協は支え合い活動の必要性について種まきをしているが、住民や地区役員の取組みや意識に変化はあるのか。
- ・区役員かわる→支え合いに対する意識が変わる→支え合いの考え方の共有
役員等の意識をどのように持続（継続）できる働きかけを行えるか。
- ・住民は東地区での暮らしをどう感じているか？
住みやすい？住み始めた当時と変わった？
東地区でこの先暮らしてくことに対してどう感じている？
- ・どうやって住民が感じていることを聴く場を設けるか？
機会を捉える：サロン ふれあい昼食会 介護予防教室
サロンなどに出てこない住民の声はどうやって聴く？
- ・今ある活動の意味づけ・価値づけ・お宝発見

地域との関係づくりを行政や関係機関と共同で実施

- ・区長は行政とのつながりが強いなど、地域内でも多様な機関が関わっていることから、社協のみでなく、行政や地域包括支援センター等と協働で情報を共有することが必要。

【目標】

語りの場：これからの暮らしについて語り合う場を作りたい。

→サロンや支え合い活動などの場の付加価値。新たな集いの場

考える場：語り合った内容の実現に向けて、誰が・どんなことをできるのか考える。

→小地域福祉活動計画や既存の支え合い活動へのつながり。

すでにある社会資源：いま取り組んでいる活動や支え合いが大切。意味づけ・評価

○プロセス3 見立てに対するアドバイザーによる視点整理

小諸市社協と東区への関わりの見立てを立てて、市社協コーディネーターとアドバイザー、県社協で東区へ訪問。小諸市社協が取り組んできた地域支援、小諸市東区区長から、東区の状況や住民の暮らしなどをヒアリング。(H29年7月)

●小諸市社協（地域福祉コーディネーター）へヒアリング@小諸市社協

- [強み] 市内68区の区別台帳を作成（個別カルテみたいなもの）
地域づくりに関する全地区の取組みを確認・比較できる。
- 地区のフェイスシート
 - 災害時住民支え合いマップ取組状況
 - 健康達人区らぶ（介護予防教室）の過去資料
 - 介護予防ささえ愛サポーター修了者名簿
- それ以外に各区で特色のある取組みは別冊で市内全体をまとめている。
各事業担当者と別に、各地区に社協職員を担当配置（約2.5人で68区）
地区担当が社協の窓口→地区担当が社協への相談を受け止める
介護保険事業（ヘルパー・ケアマネ等）からも地区担当へ情報が入る。
→社協として、各事業担当との情報共有・連携が図られている。
広報誌：他地区の状況や社協の取組み参考の紹介として各地区で活用
マップ：市主導→財源なし→社協で単独（自主事業）→更新→区長
区長から社協への相談：マップの内容について
- [弱み] 相談がない地区は見えない・関われない
地域カルテの前身→ヘルパーがやっていた。介護予防
地区への働きかけ→お金をばらまいていただけ（過去）
職員が出向くことがなかった→そんなに職員もいなかった。

●東区 区長さんへのヒアリング@東区公民館

- ・東区について
区内23班構成（1班10戸平均）担当民生委員は2名
234戸704世帯：あまり人口減ってない
空き家→別荘として使用する人もいる
祭：区に子ども神輿もあるが、近隣小学校へ通う
子どもは60人くらい（前は約100人）
- ・災害時住民支え合いマップ
民生委員の働きかけで、更新されていなかったマップづくりに今年度取り組む
→災害時に助けてほしい人は区長まで申出→隣組単位による支え合いが理想
- ・健康達人区らぶ（介護予防教室）
特徴として、区住民がやりたいことを形にしている。
公民館の利用も多数。一人で数か所の区らぶに所属する人もいる。
今後もゆるやかなサークルのようなものもできれば…
- ・東区のこれから
災害や病気になった時に「助けて」といえる地域にしたい。
仲間ができるとコミュニケーションが取れて、お互いさまの意識が醸成される。そんな
地域が理想→この理想が形になれば東区に住むメリットになる。



気づきポイント1
【社協】

(アドバイザーから地域福祉コーディネーターへの助言から)

すでに取り組んでいる住民支え合いの実践と、地域のキーマンをつなぐ

小諸市社協・東区区長のヒアリングから、社協のこれまでの取組みと強みを活かした無理のない東区の支え合い活動の気運づくりについてアドバイザーからの助言

■社協の実践と強み

- ・地域包括支援センターを社協が受託→地域支援を推進するうえで非常にメリットが多い。
保健福祉データの活用・提供・意識づくり
住民への課題提起のためにも将来の地域像をデータ分析を踏まえて見せることが必要
→データを活用した地域像の見える化の仕組みづくり
地域の要支援・要介護になりそうな人たちが見えない（人を見る＋見えるような仕掛け）

■東区へのかかわりと支え合い活動の人材について

- ・災害時住民支え合いマップに登録する要援護者の把握
→住民の生活状況の把握（暮らしと困りごと）につながる。
→毎月定例の区役員会議等での共有と意識づくりの場としての活用
- ・「健康達人区らぶ（介護予防教室）」の活用と人材発掘
介護予防ささえ愛サポーター養成研修の区内修了者把握と、区長経験者・民生委員等への働きかけ→区内支援者の養成

気づきポイント2
【社協】

(アドバイザーから地域福祉コーディネーターへの助言から)

社協自体の体制変化→取組みの優先順位と行政との連携

取組みを進める中で、小地域へ関わるためのマンパワー不足と社協の組織体制の不安が生じてきた。小諸市としてどう住民主体の支え合い活動を展開していくか、小諸市社協組織のアセスメントも行う中で優先課題と解決に向けた方向性を再検討。

■小諸市社協の動向（社協組織の抱える課題）

事務局次長の異動等によって、地域福祉事業に携わる人材が減り、地域支援自体が従前どおり実施できなくなっている。結果として、住民支え合い活動を推進ための社協のマンパワー不足により東区への支援も十分におこなえない状況。

■小諸市社協・アドバイザーと優先課題の整理と今後の方向性を検討

小地域での支え合い活動を推進する以前に、社協の基盤強化をすることが最優先。
そのためにも地域福祉事業を担う人材確保が必要→職員の確保
生活支援体制整備事業による生活支援コーディネーターの受託をまずは目標としながら、小諸市の地域福祉の方向性を明確にするためにも地域福祉計画策定への働きかけも進める。

○プロセス4 取り組みの推進

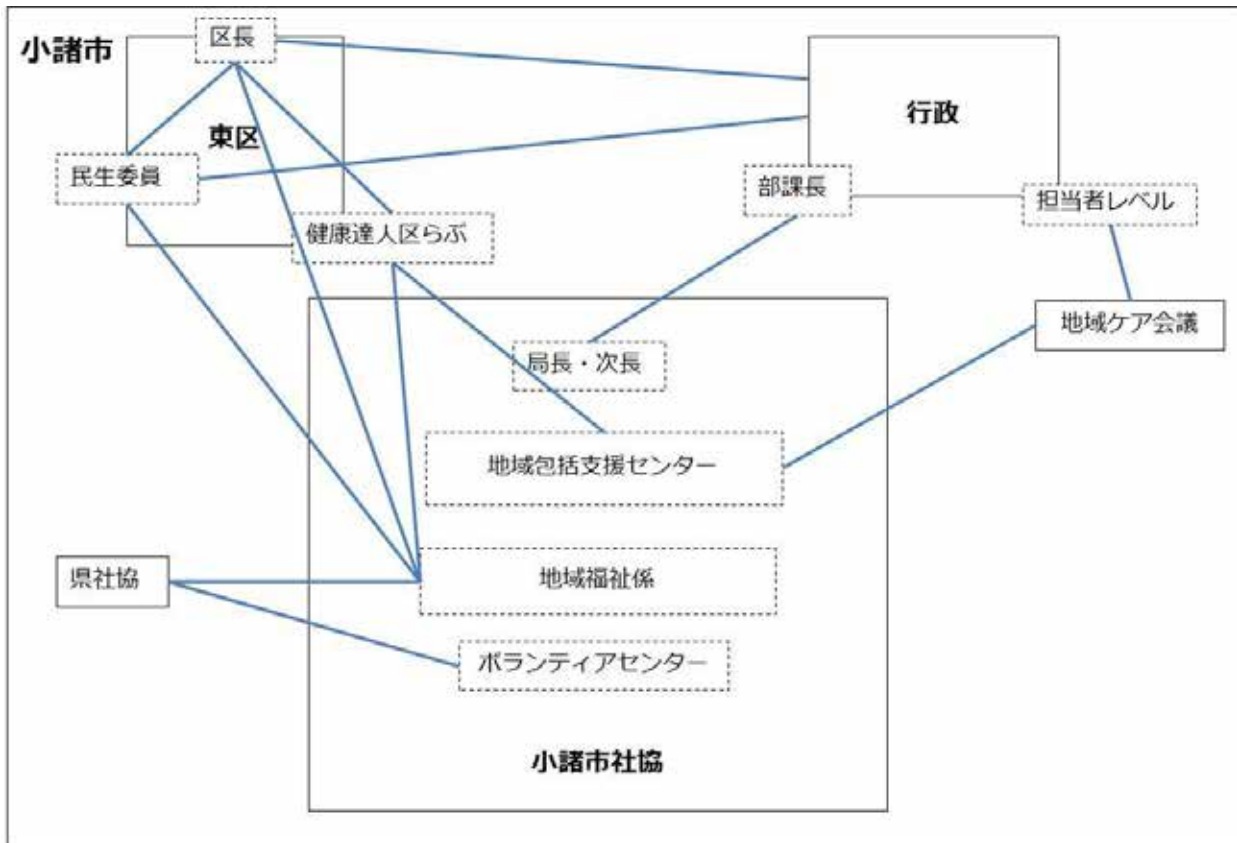
これまでの取り組みと議論を経て、今後の小諸市における住民支え合いを推進するために、取り組むべき課題を小諸市社協(地域福祉コーディネーター)が整理

<p>これまでの取り組み</p>	<p>市内 68 区の 1 つで同時期に家建て、子育て時代の付き合いが続いている東区をモデル地域に設定。東区をはじめ 68 の区別台帳を作成している。各区に職員が出向くことがなかなかできなかった過去を踏まえ、アドバイザーからの助言も得てきたが、職員の離退職等が相次ぎ、組織全体の人材が減り、本来取り組むべき地域支援が従前どおりできなくなっている状況。社協全体の体制が脆弱となるなか、支え合い活動推進へのマンパワー不足によりモデル地区への支援も充分に行えない状況となる。</p>
<p>成果と課題</p>	<p>民児協の地区会や各区で取組まれている支え合い活動の場に参加することを継続する一方で、支え合い活動を推進するために、基盤強化も重要であることから事務局長らと交えて有志職員による「社協生き残り計画 PT」を発足。現状と将来に対する意見交換を重ね、中長期計画の策定に向けた提案に至る。</p>
<p>これからの取り組み予定と今後の目標</p>	<p>○社協発展強化計画の策定に向けた取り組み 会長・事務局長・各係長・係代表(数名)で構成し、社協の発展強化計画の策定に向け議論を重ねていく予定。また第2次地域福祉活動計画策定も併せて検討していくことも必要と考える。</p> <p>○地域包括支援センター・地域福祉系の意見交換会(定例) 職員が入れ替わっていくなか、お互いの事業や業務、役割を知ることで、個別支援や地域支援を展開していくなかでの情報交換をしている。</p> <p>○生活支援コーディネーターの受託 H30.10～配置予定。これまで社協が展開してきた地域支援の実践を活かして受託できるよう、行政と意見交換を重ねている。</p>

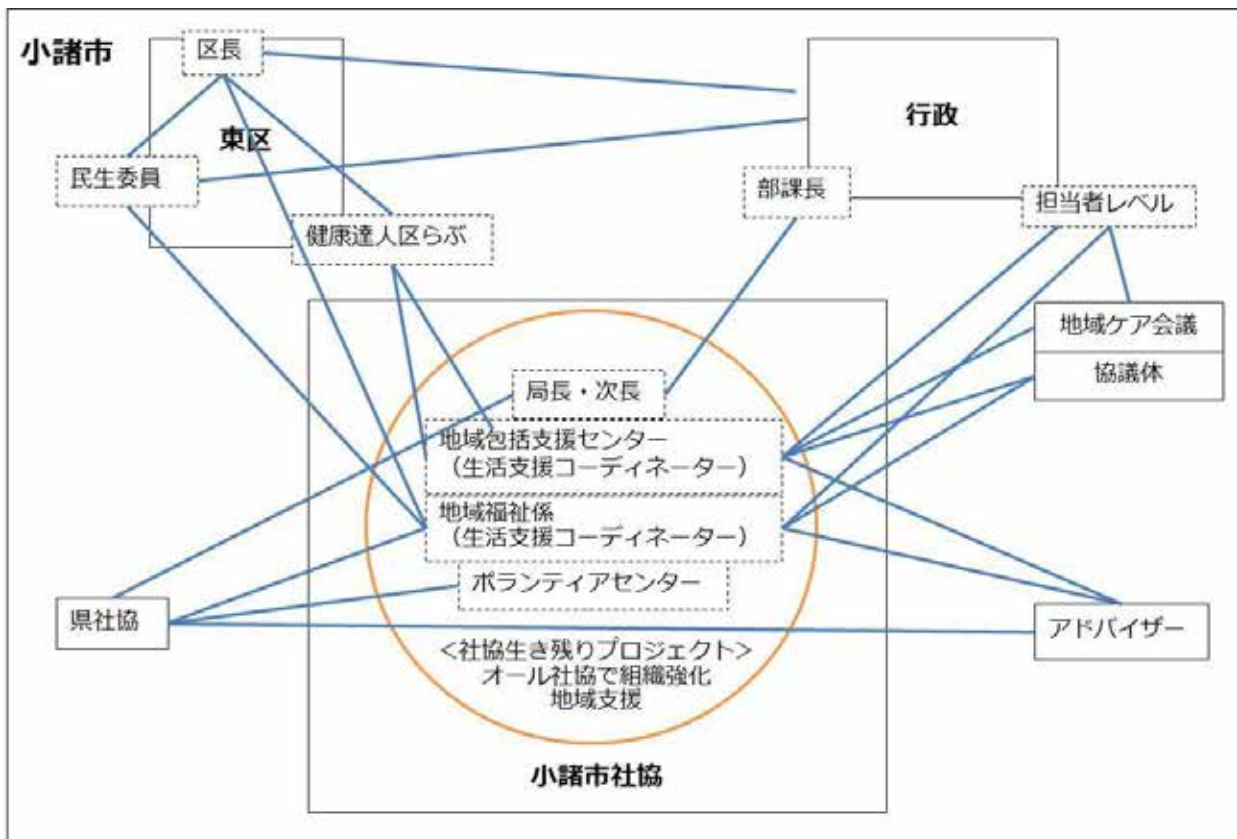
小諸市社協の今後の取り組み (H31～)

<p>抱える課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○組織体制の弱体化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉に関わる人材不足で地域支援機能に不安、職員のモチベーション低下 	<p>強みと機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の福祉相談拠点としてのネットワーク・相談機能 ・地域包括支援センター→介護予防事業、権利擁護事業 ・まいさぼ→総合相談機能 ○これまでおこなってきた地域福祉推進事業の蓄積 ・介護予防教室(健康達人区らぶ)→地区単位での住民活動 ・介護予防サポーター養成研修→人材育成 ・災害時住民支え合いマップ作成支援→地域支え合いの機運醸成 ・ボランティアセンター機能→活動の拠点・相談窓口
<p style="text-align: center;">組織基盤の強化</p> <p>■第1段階 (H30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター(SC)の配置(生活支援体制整備事業) 地域福祉を実践してきた社協のノウハウ活用 第1層(1名)第2層(2名※うち1名1層兼務) ・協議体の設置(第1層)地域ケア会議の活用 課題と悩み:住民の生活圏域が2層(中学校圏域)と合致せず、第2層SCの活動が不明確 <p>■第2段階 (H31年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協発展強化計画の策定 地域づくりを具体的に進めるための第2次地域福祉活動計画の改定と併せて、社協組織の中長期計画となる、社協発展強化計画の作成をコアメンバーで検討 <p style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">社協の地域支援事業と地域包括支援センターの保健福祉視点による地域づくりのアプローチを強調</p>	<p style="text-align: center;">地域福祉計画策定に向けた働きかけ</p> <p>■小諸市地域福祉計画策定に向けた働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政との交渉・働きかけ ・総合計画(H28～39)基本計画(H28～31)との整合性 ・障がい者福祉計画、高齢者福祉計画等の個別計画の上位計画としての位置づけ認識 ・住民の支え合いによる地域福祉の推進に対する市の意向を計画として可視化 ・地域づくり、地域の支え合いによる地域づくりの推進主体として社協を計画に位置付けることで、財源・人材の中期的な担保も図る。
<p>目指す姿</p> <p>～地域の支え合いを推進するために～</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社協が地域福祉の推進母体として機能するよう基盤整備を進める。 ○組織の強み・弱みを分析する。強みは更に強化弱みは克服に向けた検討 	<p>■行政との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国財源を活用するための行政への提案・連携強化 生活支援体制整備事業等 ・社協の実践を可視化する機会(チャンス) <p>■事業内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善・社協発展強化計画

モデル事業実施当時の情報から見る小諸市内の関係性（暫定的な情報）



モデル事業に取り組んだプロセスの中で見えてきた（新たにつながった）関係性



社協が取り組むべき課題を検討するため組織内にプロジェクトが生まれたことによって各部署の連携が強固になり、行政とのパートナーシップも生まれ始めています。更に生活支援コーディネーターが配属され、地域支援を社協全体で検討する土台ができ始めていることで、社協として地域への関わりの情報共有が進んでいます。

住民支え合い活動を支援するコーディネーターを支援するしくみ

井上 信宏（信州大学経法学部）

住民支え合い活動を支援するコーディネーターとは

住民支え合い活動を支援するコーディネーターには、「地域福祉コーディネーター」と「生活支援コーディネーター」があることはよく知られている。

「地域福祉コーディネーター」を考える起点となるのは、これからの地域福祉のあり方に関する研究会（厚生労働省社会援護局，大橋謙策座長）が2008年3月にまとめた「地域における『新たな支え合い』を求めて：住民と行政の協働による新しい福祉」（報告書）である。この報告書には「地域福祉のコーディネーター」として、次のような説明（定義・役割）が示されている。

- 住民の地域福祉活動は住民同士の支え合いであるが、時には困難にぶつかることや、住民では対応できない困難で複雑な事例にぶつかることもある。また、住民の地域福祉活動がうまく進むよう、住民間や住民と様々な関係者とのネットワークづくり、地域の福祉課題を解決するための資源の開発を進める必要もある。
- したがって、住民の地域福祉活動を支援するため、一定の圏域に、専門的なコーディネーターが必要である。このコーディネーターは、
 - (1) 専門的な対応が必要な問題を抱えた者に対し、問題解決のため関係する様々な専門家や事業者、ボランティア等との連携を図り、総合的かつ包括的に支援する。また、自ら解決することのできない問題については適切な専門家等につなぐ。
 - (2) 住民の地域福祉活動で発見された生活課題の共有化、社会資源の調整や新たな活動の展開、地域福祉活動に関わる者によるネットワーク形成を図るなど、地域福祉活動を促進するなどの活動を実施することが求められる。
- コーディネーターは、住民の地域福祉活動を推進するための基盤の一つであることから、市町村がその確保を支援することが期待される。

〔出所：厚生労働省 HP <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7a.html>〕

その後、2014年度の介護保険制度改正に伴って、市町村が行うべき地域支援事業のひとつとして「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」が法的根拠を伴って配置されることになった。厚生労働省は、「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の活動理念を、それを支える協議体の活動理念と共に次のように示している。

- (1) 利用者への支援やサービスの質に関する理念
 - 高齢者が地域で生きがいや役割を持ち、尊厳を保持し、高齢者が地域で自分らしい生活を送ることができるように、その人の状態に最適な生活支援等サービスの活用を支援する。
 - 生活支援等サービスの質を担保する（役立つ、使いやすい、信頼がおける、自立や社会参加に資する、ソーシャルサポートを維持する）。
- (2) 地域の福祉力の形成に関する理念
 - 地域のできるだけ多くの主体や元気な高齢者の参加を得てサービスが提供できる体制を整える。
 - 支え上手、支えられ上手を増やす。
 - 地域の参加を広げ、地域の力量を高める。
 - 地域とともにサービスや活動を創出し、一緒に運営していく。
- (3) 地域社会の持続可能性に関する理念。
 - 皆で資源を持ち寄り、賢く効率的に財源を使う。

○地域の実情や将来の介護保険制度等の姿をよく考える。

〔出所：厚生労働省 HP <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000084708.docx>〕

ふたつのコーディネーターの定義からは、想定されている支援対象の相違や法的根拠の有無などがみとれるものの、次の3つの役割は共通に期待されていることが確認できる。

1. 当事者のニーズと社会資源の最適なマッチングを図ること。
2. 専門家から住民まで支援主体間の連携（ネットワーク）構築を図ること。
3. 地域の社会資源の開発を図ること。

住民支え合い活動を支援するコーディネーターとは、担当地域のなかでこの3つの役割を引き受ける、地域の（community-based）専門職なのである。

地域の見立て作業 ～エビデンスと経験知に基づいた地域診断を協働で～

こうした役割を果たすためには、コーディネーターは担当地域の情報を収集分析し、それらを熟知しておく作業が不可欠である。これは、本報告書で「見立て」と表現されるプロセスであり、かつては保健師による「地域診断」と言われてきた作業に他ならない。

見立て作業は、次の3つのアプローチから構成される。

1. 量的なアプローチ：

統計データに基づく見立て。政府統計や自治体統計、事業別統計、保健・医療にかかる統計、社会保険統計、各種調査などに基づいた地域分析。自治体規模で見るだけでなく、行政区別、自治組織別、メッシュなど、生活エリアの姿がわかるものを用意する必要がある。

2. 質的なアプローチ：

統計データでは補足しきれない、語りや経験に基づく見立て。ケースの固有性、地域住民の語り、専門職らによる支援の経験知など、地域特性と言われるものや個別ケースの経験に基づいた地域分析。平均化や標準化のような統計的分析とは異なる分析視角を、それぞれの地域で創り上げる必要がある。

3. それらを合わせて地域の課題と社会資源を仮説的に示す分析的なアプローチ：

量的アプローチと質的アプローチの双方を元にして、地域課題を可視化し、社会資源の発掘を行う見立て。この分析には唯一の正解があるわけではなく、作業のフォーマット化が難しいため、見立ては常に仮説として示されることになる。

地域包括ケアにみられる〈課題の予防促進〉と〈課題解決の地域化〉、〈解決手段の多元化〉によって、地域福祉が直面する生活課題とその解決方法は、ますます高度化、複雑化が進んでいる。こうした一連の「見立て」の作業は、コーディネーター個人の力量を遥かに超えるものとなりかねない。生活支援コーディネーターが、“それを支える協議体”とセットで定義され、配置されたのはそのためである。それぞれの地域では、見立て作業を含めて協働を考えることが不可欠である。

支援者を支援するしくみをつくる

地域福祉の推進には、地域住民の協力が得られる段階的な目標を設定し、当該地域の実情に合わせた手段の開発・組み合わせが不可欠である。コーディネーターは、地域住民や他の専門職のサポートを得ながら担当地域の見立て作業を進め、地域住民と共に目標と手段の組み合わせを考え、地域福祉の推進を図ることになる。

しかし、長野県下にすでに配置されている地域福祉コーディネーターを対象とする調査等からは、多くの地域でこうしたスタイルを取ることができない悩みが伝えられている。長野県には、19の市、23の町、35の村があり、それぞれの自治体で社会福祉協議会が組織されている。77の市町村のうち、

50以上の自治体が人口規模2万人以下であり、人口減少と高齢化の影響は極めて大きい。住民支え合い活動を支援するコーディネーターの配置も、基礎自治体に1名というところが少なくない。現実的には、兼務業務や個別支援を引き受けながら地域支援の責任を負わざるを得ないのが実情である。

その上、地域の見立て作業には、その地域の歴史性とそれまでの暮らしぶりへの配慮が必要となり、個別支援には、その人の人生行路と固有の社会関係を視野に入れながらの支援が求められている。支援の多様性と対象の個性のなかで、住民支え合い活動を具体的に推進することがコーディネーターに求められているのである。事業的にも、組織的にも、正解がない課題解決の責任を一人で背負い込まねばならない構造がそこにはある。

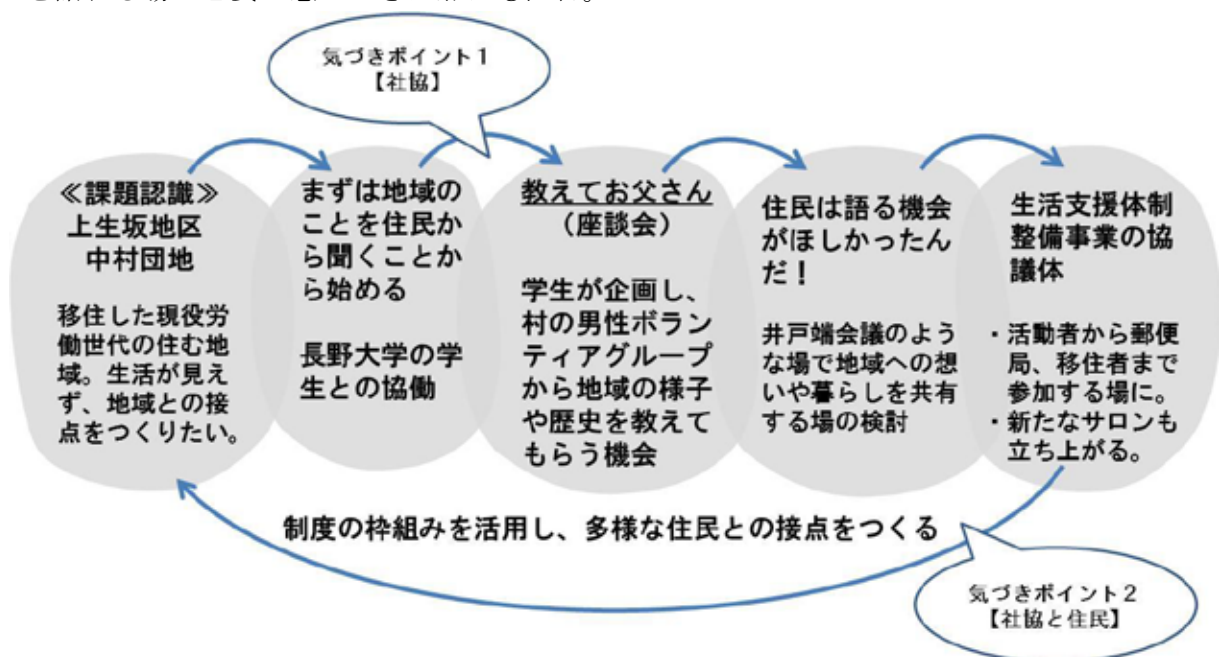
こうしたコーディネーターを支えること、支援者を支援するしくみをつくることは、地域福祉コーディネーターや生活支援コーディネーターの配置と共に喫緊の課題と言わざるを得ない。

■生坂村での取組み

「移住者との交流から地域の担い手づくりを目指した地域づくり」

【視点とポイント】

村の移住者促進の施策によって、移住者（特に若い労働世帯）による地域が形成されている上生坂区の中村団地。団地内の地縁の状況把握と、高齢化する村での助け合い・支え合いの貴重な人材としてどのように関係性を構築できるのか、を中心に取り組みを開始。中村団地という小地域への関わり方の検討を経て、村全体での取組みにシフトチェンジし、中村団地も含めた現役労働世代へのアプローチへと変化してきたプロセスに注目。特にアドバイザーでもある長野大学の端田ゼミ学生とのフィールドワークで、主に地域で活躍する男性ボランティアグループから地域の状況をヒアリングする機会を体験することで、支え合い活動への考え方や住民がちょっとしたことを語れる場が必要と感じてきた点にも注目。



【基本情報】生坂村上生坂区中村団地の状況と、生坂村社協の地域への関わりについて生坂村社協（地域福祉コーディネーター）の持つ情報をまとめたもの。

■生坂村上生坂区中村団地の状況

- ・村の中心に位置する上生坂区の常会のひとつ（上生坂区には役場・小中学校あり）
- ・20年ほど前に桑畑を宅地にした丘の上にある新興住宅団地。20世帯50名。入替もある。
- ・村内外からの転入者など様々な世帯が混在しており、地域内の地縁が見えない。
- ・ある意味特異といわれている地域。団地には昔から住む人はあまりいない。
- ・団地内にはぶどう棚があり、広い敷地でぶどうの直売所を営むお宅もある。
- ・団地内に社協職員1名 民生委員1名 区長寿会長1名 老人クラブ会長1名 地域おこし協力隊も団地に居住している。
- ・若い人たちが多い→エネルギーがある→でもそのうち出ていってしまう・・・



ぶどうの直売所を営むお宅がある。



いくさか大好き隊（地域おこし協力隊）も在住



団地内には空き家も点在。

■村全体の状況と団地との関係

- ・役場に勤める人もいるが、村外で働いている人も多く、日中は人が少ない。
- ・村中心部に商店街があったが、現在は閑散としている。
- ・役場主催の子ども対象行事やイベントは多い。
- ・高齢男性80才以上の方は現役で活動や仕事をする人が多い。多くは畑仕事中心に生活。

■社会福祉協議会の地域への関わり

- ・社協の敷地で村内8地区に分けてサロンを実施している。（月1回計8回）
→来てもらうことで介護予防にもつながると考えている。
- ・社協は高齢者のニーズに対する取組みを実施。（移送サービス、配食サービスなど）
- ・社協の今までの地域への働きかけと同じかわり方だと難しいと感じている。
- ・社協で活動するボランティア（担い手）も高齢化→団地若者も担い手になれないか？
- ・区長：日赤奉仕団的な役割を担っていただいております、行事の際に炊き出しをしている。
- ・団地住民も地域の担い手と期待しているが、関わり方で遮断されてしまう懸念。
- ・信州型コミュニティスクール協議体に社協も参加。この場を活用して、子どもたちの将来のための村のこれからを議論することができないか模索。



○ プロセス2 モデル地域の状況把握と実践に向けた見立ての作成

生坂村社協とのヒアリングをもとに、課題整理と実践に向けた取組み方法を村社協と県社協で検討

【現地検討会】県社協・生坂村社協

■地域への介入の方法をどのように考えるのか。

⇒ボランティアの代表やサロン活動、その他各種会議で顔を合わせる機会が多数あり、顔はつながっているが、個々の事業としてのつながりはあっても、地域支援の視点で介入した経験がない。サロンなどへ出てきている住民は把握できるが、ひきこもりなどで情報が外にでない方の情報把握が難しく、Coが地域に入り込むと同時に要支援者を外出させる方法も併せて考えたい。

■新旧住民への働きかけについて

⇒自治会未加入の新住民と旧住民間の価値観の違いを明らかにし、その溝を埋める何かを創りたい。旧住民も元々桑畑を開墾したこの地域になぜ転入してきたのかその背景を聞いてみたい。

■中村団地になぜ引っ越してきたのか

⇒40戸100人のうち半数以上は村外からの転入者。村施策の農業研修生でぶどう農家をやっている人もいるが、そうでない人はどんな魅力を感じて引っ越してきたか知りたい。そうした魅力を視覚化、明確化するためにもこの事業を活用したい。

■住民に尋ねるその魅力と今後の展望

⇒魅力があっても転入したが、その中で不便はないのか、不便があってもどのように工夫しているのか、今後10年後、20年後この地域で住み続けたらどうなっていくと思うのか。その現状から展望を住民と一緒に考えていくことのできる場を作りたいし、その調査項目については各地の取組みを参考にしながら生坂村独自の調査票をつくりたい。

《取組みの方向性で見立て（アセスメント）の視点》

地域の状況を村民から聞き、村の暮らしを知る

- ・住民の考え地域に対する意識・現状を聞く（現状把握）
- ・地域の行事や歴史、生業などを聞く機会を設ける。（住民の想いや愛着、暮らし、悩み）
- ・学生を交えた交流→年寄りの張合いになる

団地との継続的な関わり

- ・上生坂区長（社協副会長）に関係者等をつないでいただき団地の状況を把握。
- ・新旧住民との交流の機会を検討。

子どもを中心とした住民同士の交流のきっかけづくり

- ・子どもを軸にした地域（団地）の交流
- ・徐々に旧住民と新住民の顔の見える関係づくりを作っていく

○ プロセス3 見立てに対するアドバイザーによる視点整理

中村団地への関わりの接点づくりをどう展開していくか、アドバイザーと生坂村へ訪問。
中村団地のある上生坂区と村全体の状況などについてヒアリングと取り組みへの整理をおこなう。

●生坂村社協地域福祉コーディネーターへヒアリング@生坂村社協

上生坂区8～9常会のうちのひとつが中村団地。区は村中心部で役場や小中学校もある。
商店街が区の中心地にあるが、3～4年前に最後の商店が閉店し、閑散としている。
団地には昔から住む人はほとんどいない。住民は困っていることないんじゃないか・・・？
若い人たち→エネルギーある→でもそのうち出ていってしまう・・・
村内のボランティアも高齢化→団地若者も担い手になれないか？→そのための種まき
どうやって地域活動に結び付けられるのか課題。
高齢男性は、地域での活動や仕事多い。80代になっても地域で活動や仕事をしている。
役場：地区に出向いている。
子ども中心の行事やイベントを村内役場などが主催することが多い。
社協：主に高齢者ニーズに対応する事業を実施してきた。

《ヒアリング後、中村団地を中心にまち歩きを実施》



丘の上にある中村団地までの坂は勾配もあり、徒歩では結構厳しい。
団地までの坂の途中には、昔からの蔵などそのまま残っている。



坂の上の団地内は、新しい住宅が立ち並ぶほか、村営住宅も点在



この丘の上には小学校もあり、まち歩きの途中に下校する小学生に遭遇。
バス停は団地の下にあるが1日数本。

まち歩きから

- ・住民とほとんど会うことがなかった。仕事に出ている証拠と感じた。
- ・団地周辺を見渡すと、昭和40～50年代に建てられたと思われる碑石などが点在している。当時元気だった地域の歴史が見えてくる。
- ・商店がなくなった、と聞いたが、床屋は多い。地域の高齢者の居場所になっているかも。

ヒアリングとまち歩きから見る仮説

こうしたことから昭和40年代に元気に仕事をしていた皆さんが、今だいたい80代くらいになって元気に地域で活動しているんじゃないか。

だったら…

まずは元気に活動をしている男性の先輩（高齢者の皆さん）から地域の行事や歴史、生業などを教えてもらう機会をつくれませんか。若い人と話をする機会があれば、皆さん色々と教えてくださるかも。長野大学のゼミ学生と協働企画で地域への想いを語ってもらおう。

○ プロセス4 取り組みの推進

長野大学との協働による地域住民との対話の機会を通じた地域資源の発掘、生活支援体制整備事業の協議体を活用した多世代の住民との関係づくりを通じた支え合い活動への気運づくりを村社協で実施。

生坂男塾の皆さんとの語り場「教えてお父さん」(H29/11/20 長野大学学生企画)

生坂村の男性ボランティアグループ「生坂男塾」の方を招いて、学生が進行しながら村の歴史やクラブ活動、村の将来についてみんなで緩やかにディスカッションを実施。

村が一番輝いていた時期はどんな様子でした？

- ・昭和30年頃は人口5,000人ほど、炭鉱が盛んだった（信濃炭鉱）
働き手は地元中心。外から来た人もいたが、定住は少しだけ。飯場がひとつの集落。
- ・お店もたくさん（パチンコ屋、魚屋など小さな店舗多数）
- ・小学校も村に3校あった。子どももたくさん
- ・娯楽 素人演芸を青年団で実施。グラウンドに幕つるして野外映画上映をやった。
- ・生業 タバコ（冬）、養蚕（春、夏、秋）、牛の飼育、麦（当時の主食は粉もの）
- ・犀川揚水（T15年上生坂、S27年下生野）で水田ができるようになる

現在の村はどんな様子ですか？

- ・人口1,800人（10年前は2,500人）→10年後は1,500人キープしたい
小学生65名、中学生30名、0歳児4人
- ・買い物は池田町、安曇野、松本へ
スーパー、コンビニない。理美容室7軒くらい、生協の宅配サービス利用
- ・足（移動） バスは1時間に1本。80歳過ぎの現役運転手
- ・なぜ移住した？

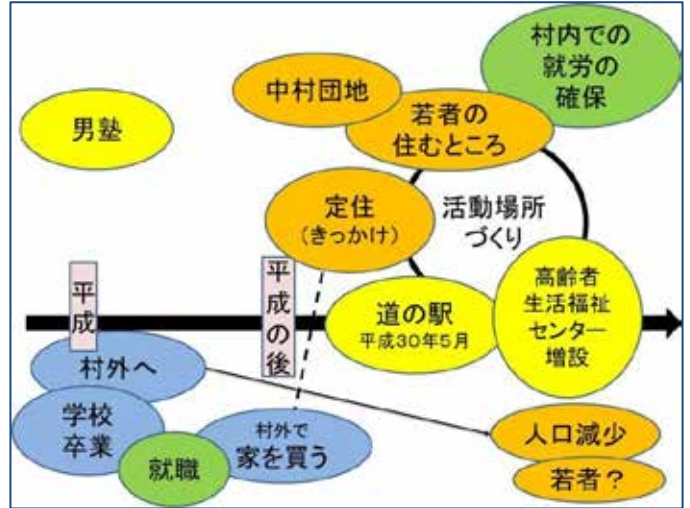
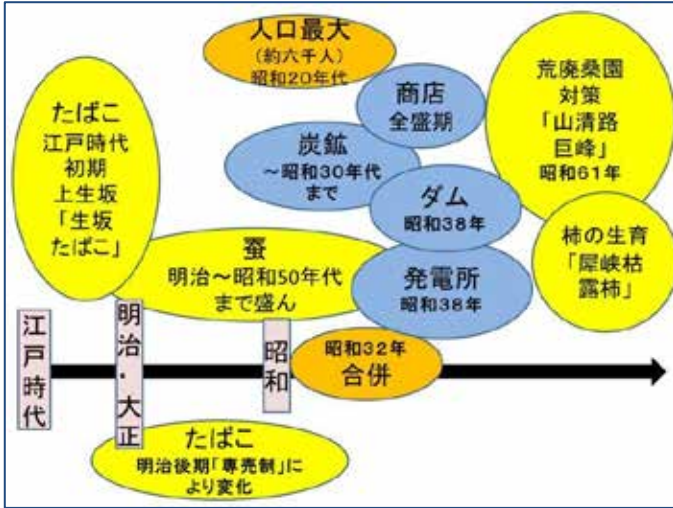
田舎に暮らしたい。農作業をしたい。ブドウ就労（1か月15万収入）
 ブドウを名物にして売り出したい→道の駅（H30年5月）をどう盛り上げるか。
 地域の方と繋がって、いくつものクラブに入る方も→クラブに入ってよかった！

村の夢はなんですか？

村の活性化

- ・道の駅づくり（行きやすさ、ブドウ農業づくり）商店街が少ない
- ・男性たちではじめての料理づくりなど仲間をどんどん増やしていきたい（男女関係なく）
- ・若い人たちが増えるように若者が活躍できる場
- ・現状維持（みんなでわいわいできる老人ホームがあってもいいな）

1日1日を大切に→住んでいる人が住みたい環境



《学生がまとめたこれまでの村の歴史》

**気づきポイント1
【社協】**

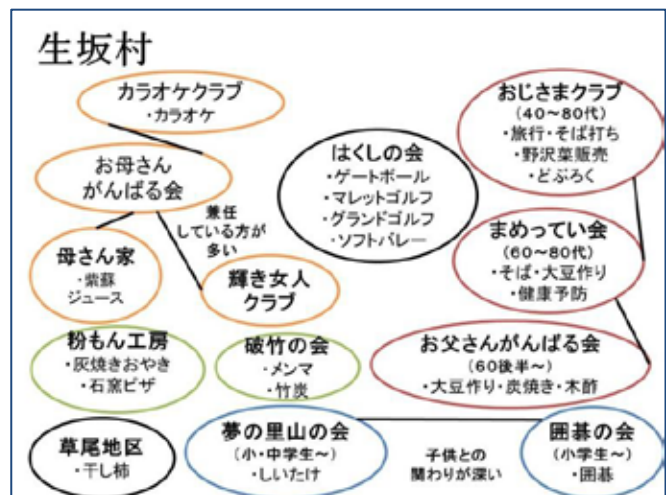
（長野大学学生との協働で地域福祉コーディネーターが気づいたもの）

長野大学との協働での取り組み

長野大学端田先生、ゼミ生との協働に向けてどのように関わることができるか検討しました。

中村団地をモデル地域として設定しましたが、ターゲットとして中村団地や上生坂区だけでなく、村全体に対してアプローチすることを考えました。

男性ボランティアグループと学生がタイアップし、ワークショップ「おしえてお父さん」を開催し、村の変遷や様々な活動を聞く機会になりました。学生の学びと参加者の男性たちの新たな気づきが生まれました。第2回は村内寺社巡りを開催。村全体を多角的に見ること、意外と行かない寺社を巡り、村の宝を再発見する機会となりました。それぞれのカメラやスマホで、写真の撮り方を学生から地域の皆さんに教え、地域の皆さんからは寺社や村の歴史や変遷を聞くことができました。



《学生がまとめた把握した地域活動グループ(クラブ活動)》

気づきポイント2
【社協と住民】

住民がつぶやきを出せる井戸端会議のような場づくりとそれを形にするために

今まで生坂村社協は、住民向けに様々な取り組みをしてきました。福祉有償運送、サロンの運営、配食サービス等様々な取り組みや仕掛けを行ってきたが、それは住民の力を奪ってきたことになるのではないかと懸念がありました。

学生のワークショップ「教えてお父さん」からヒントを得て、生活支援体制整備事業の協議体でも気軽な井戸端会議形式で住民がどんなことに困っていて、どんなことを望んでいるのかを話せる空気をつくり、ふとしたつぶやきを出せるような工夫を重ねながら会議を重ねてきたことで、ボランティアの代表として参加する女性が、皆さんの意見交換に刺激を受けて、地域で新たにサロンを立ち上げたと報告がありました。想いをぶつけることで生まれる共感を意識が地域の皆さんの中に芽生え始めています。



(上) 協議体のイメージを模造紙で作成し、住民にわかりやすく伝える工夫も



(左) 協議体のための準備や方向性を丁寧に議論。

生坂村のこれからの取り組み (H31~)

生坂村社協の課題意識

- 団地住民の暮らしや生活が見えない
- 若年層の地域活動への参加気運低い
- 移住者と昔から暮らしている住民とのギャップ

強み

- 高齢男性が今でも現役
- ・多様なクラブ活動 (男性女性問わず)
- ・地域への愛着

地域の状況把握から支え合いへ

子どもを対象としたきっかけづくり

- 男性グループ男塾での聞き取り
 - ・過去の村の様子 (活気があった昭和時代)
 - ・今の暮らし
 - ・これからの村
- 大学と協働した地域住民の交流の機会などを企画
 - ・学生の強みと村の強みを活かした活動
- 生活支援体制整備事業における協議体の活用
 - ・住民の生の声
 - ・新たな支え合いの仕組み (もりびと) づくり
 - ・地域への支え合いの気運づくり
- 社協のこれまでの実践を踏まえた地域づくりの視点
 - ・社協や行政がこれまで様々な活動や取組みを率先しておこなってきた→住民が自発的にできることを奪ってしまったのでは・・・という反省。

- 子育て世代を意識したきっかけづくり
 - ・親世代 (30~40代) との関わり
 - 子育て支援センターでの聞き取りや教育委員会との連携をおこない、若年世代の感じている村、暮らしなどを把握。

現役労働世代との接点

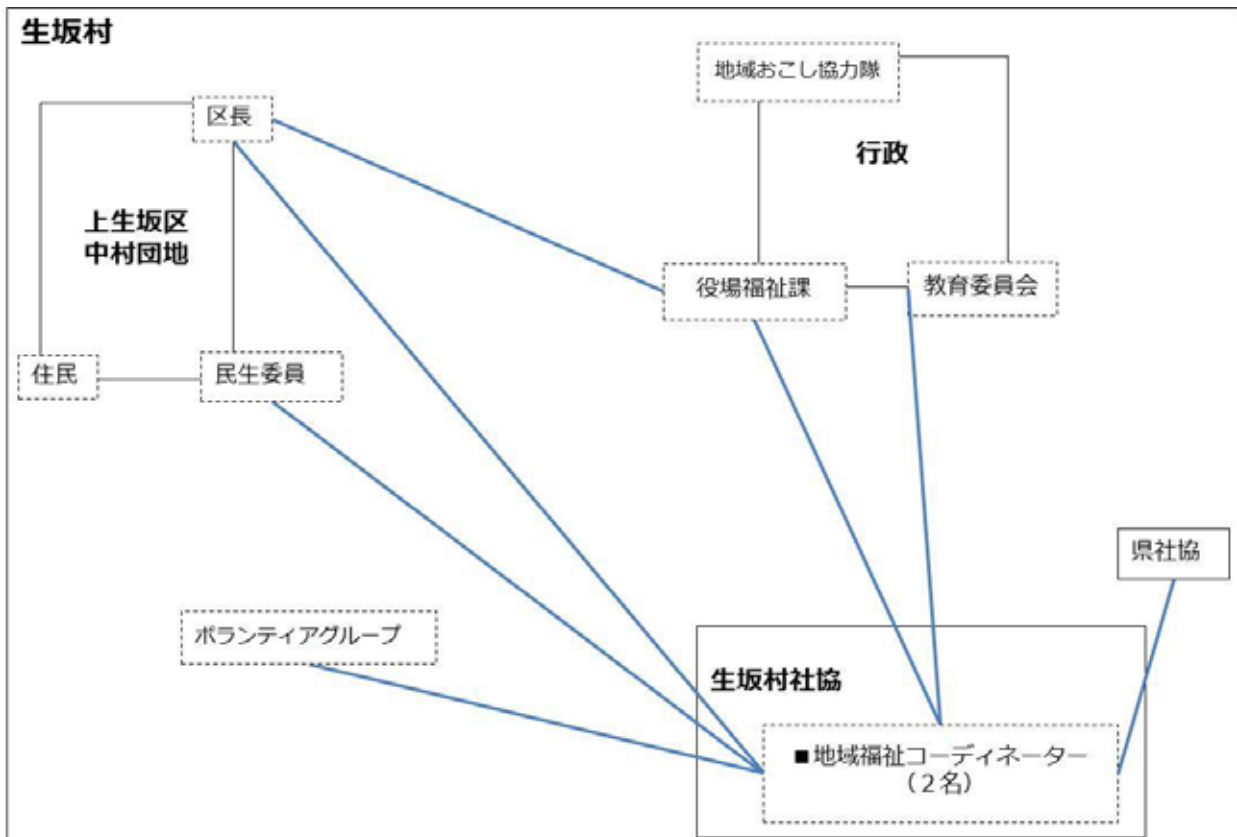
- 子育て世代対象とした様々な取組みを活かす
 - ・体験、文化伝承、小中学校、アクティビティなど子どもを対象とする取組みを通して、付き添いで参加する親との接点をつくる。
 - ・親世代と地域住民との接点から顔が見える関係づくりを目指す。

これからの方向性

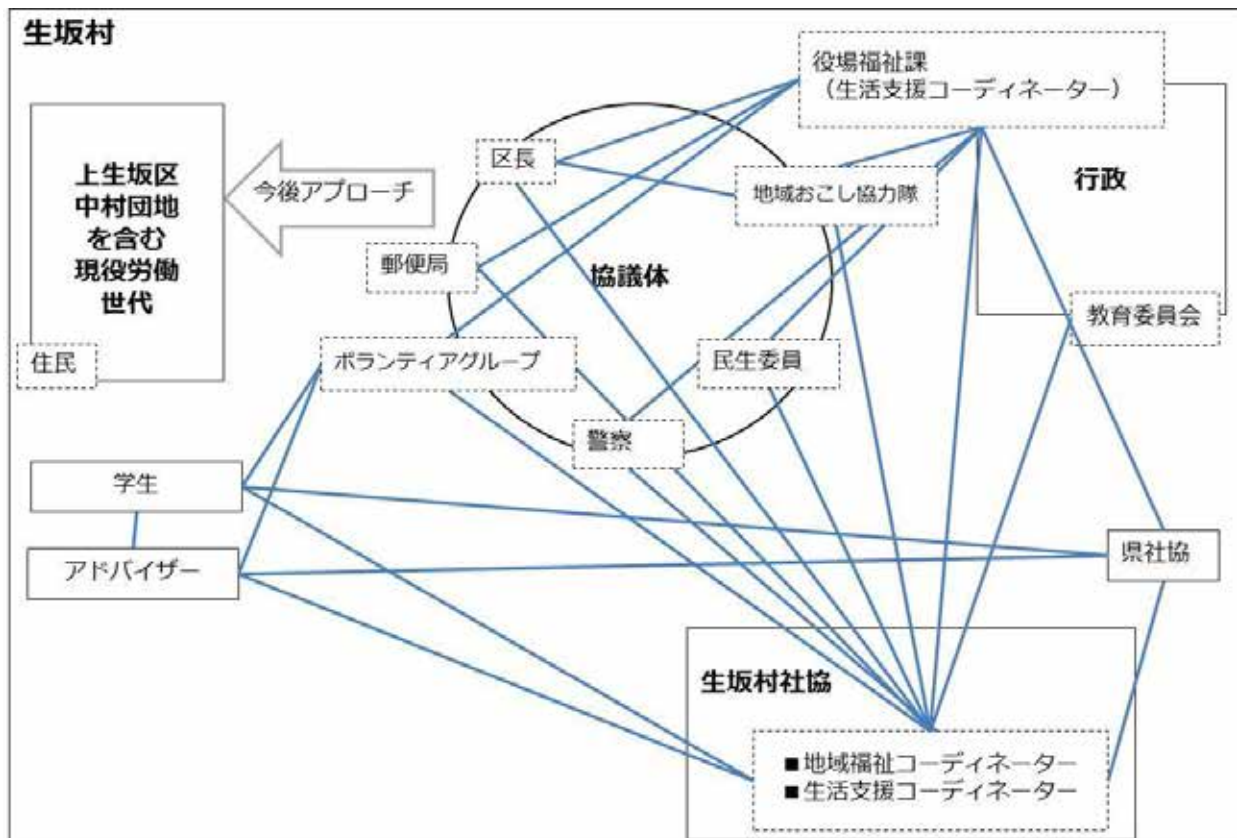
～村の暮らし、将来の村を考えながら多世代の地域参加を目指した意識づくり・関係づくり～

- ・住民から村のこれからの暮らしや愛着などを聞きながら村の暮らしや生活を整理
- ・生活支援体制整備事業をチャンスと捉えて、地域のこれから、暮らしの困りごと、近隣の助け合いや村全体での支え合いを住民と一緒に考えていく。
- ・クラブ活動を活かしながら誰でも参加できる多世代交流を検討。

モデル事業実施当時の情報から見る生坂村内の関係性（暫定的な情報）



モデル事業に取り組んだプロセスの中で見えてきた（新たにつながった）関係性



長野大学学生と協働し、地域の男性ボランティアと対話の場を開催。住民が様々な地域に対する想いを話せたこの企画を受けて、生活支援体制整備事業の協議体を多様な地域の皆さんが集い、暮らしの困りごとをみんなで話して共有できる場として設定。世代を超えてつながりをつくり、村のこれからを話すことのできる場を通じて、中村団地など現役労働世代への関わりを模索していく。

≪コラム≫

社協職員による地域資源の捉え方とそのための多様なアプローチ

端 田 篤 人（長野大学社会福祉学部）

フォーマルな資源とインフォーマルな資源

社協職員等の地域福祉に携わる者がその担当する地域内の資源を把握する際、多くの場合は社会福祉施設や事業所、在宅福祉サービス等を提供する支援組織など、福祉制度に裏付けられたフォーマルサービスの量的な充足度を捉えるところから始まる。これらのフォーマル資源は、行政機関のパンフレットやインターネット上でも情報公開されているため、その存在を確認することは比較的容易なはずである。

しかし、制度的制約に縛られているフォーマル資源がサービスを提供できる対象者層の範囲は、厳しさを増す社会保障財政の影響も相まって年々狭小化しつつある。また、これらの整備状況は地域によって千差万別であり、特に中山間地等の過疎化が進む地域においては恒常的に不足傾向にある。よってフォーマル資源の量的把握を行うだけでは不十分であることは自明であり、地域資源の把握に向けた視点は住民互助組織や住民の集う場等のインフォーマル資源の存在に向けられることになる。

多様なインフォーマル資源とその捉え方

地域住民によって自主的に結成されるインフォーマル・グループの範囲は非常に広範であり、認知症カフェや高齢者のサロン活動、子育てサークルや子ども育成会、障がい児親の会、各種当事者団体など互助機能をもつ組織は、現に地域の福祉資源として重要な役割を果たしている。地域内にこのような互助組織が存在していれば、なんらかの形で直接的・間接的に関与している社協職員も少なくないはずである。

しかし、より重要なのは、現段階では互助機能は持ちえないが、潜在的に住民支え合い活動に発展しそうな組織を発掘する眼差しである。例えば趣味や余暇活動を共に行う地域内サークルや環境保全活動を行う団体、伝統行事や祭祀のための活動を行うグループ、定期的で開催される同級会のような会合など、枚挙すれば限りがない。

「住民支え合い活動を促進する地域資源を捉える」という目的下では、「現に」住民支え合い活動が行われている組織のみに目が向けられがちであるが、地域福祉とは直接的に関係なさそうな自治組織や地域内サークルも「将来的に」に支え合い活動の発展や基盤づくりにかかわってくる可能性のある潜在的資源として捉える視点が不可欠である。そしてこれらの集団内において中心的な役割を果たしている人は誰か、複数の団体に所属している人は誰かというキーパーソンを探索する視点も重要である。

これらのインフォーマルな組織やキーパーソン等の人的資源を捉える作業は、フォーマル資源の把握と比べると多大な時間と労力を要する。その方法は住民から個別にあるいは集団の場で「聴き取る」ことが中心となり、インタビュアーの「聴き取る」技術や姿勢の善し悪しによっても得られるデータの量に影響を及ぼす。

支援する側に立つ者が常に留意しておかなければならないのは、支援する側と支援される側の間にある常に存在する権力の不平等、関係と非対称性の存在である。支援者は「地域の問題の専門家は地域住民」という信念の下、「教えてもらう姿勢」に徹して、意図的に設問時の言葉かけを選択する必要がある。この言葉の選択を一步間違うと、住民は口をつぐんでしまうことがあることを念頭に、関係構築のスキルやインタビュースキルの習得に努める姿勢が求められる。

「街歩き」と「集いの場」は資源のオアシス

地域内の住民組織やそのキーパーソン等の人的資源の他にも、物的資源やソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を捉える視点も必要である。

地政学的視点から地域の空間的特徴を掴むことに加え、空き店舗や公民館等の公共施設など住民が集うことのできる場の有無やそれらへのアクセシビリティを確認するために、敢えて徒歩や自転車で「街歩き」をすることを勧めたい。歩くことでしか見えない地域の歴史や物語、歩くことでしか得られない地域住民との偶発的な対話から学べることは少なくないはずである。

点在する地域資源の存在はある程度可視化できるが、それらの関係性（つながり、ネットワーク）を視覚的に捉える作業は容易ではない。住民同士が有するネットワークを重層的かつ複合的に見る複眼的視点が必要になる。その視点を養うためにも地域福祉に従事する者として、地域住民が集う場に参加する機会を貴重な情報収集の場と認識し、そこに集う人々の語りに関心をもち積極的に耳を傾けるといふ、いわばソーシャルワークの基本姿勢を持続的に堅持しつつ、探求心をもって日々の業務に臨むことをライフワークとしていきたい。

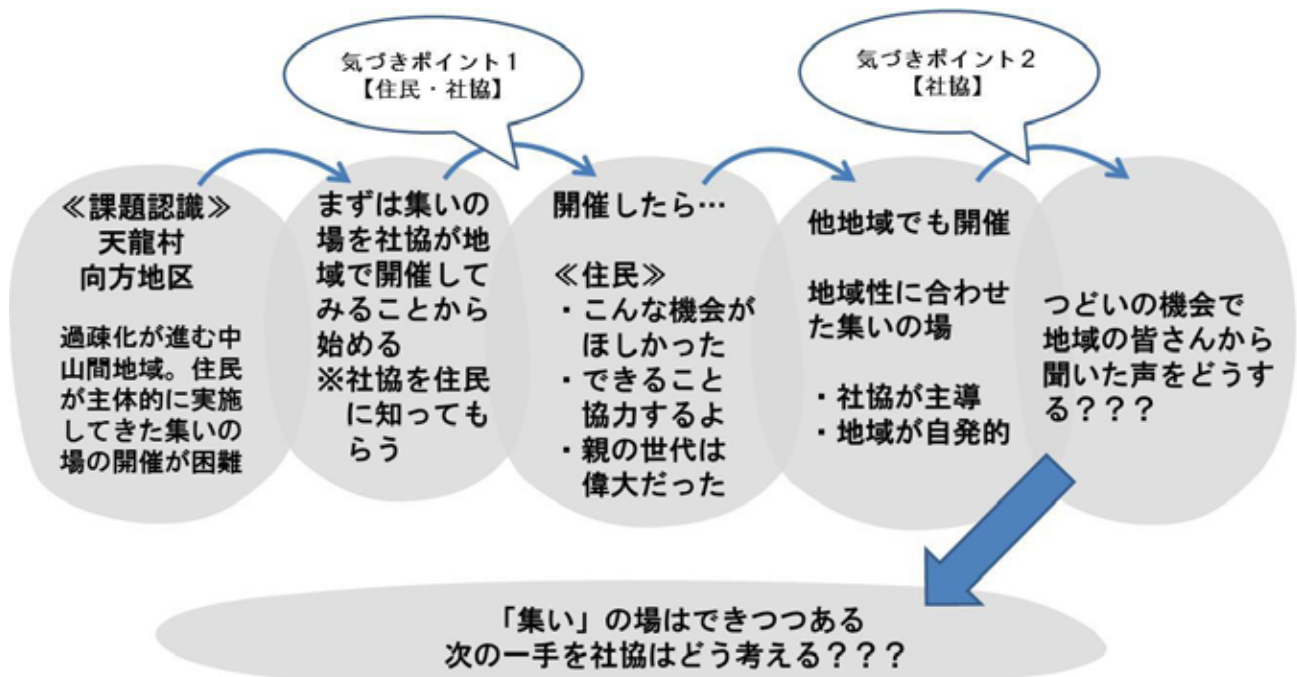
■天龍村での取り組み

「中山間地域の集落の誇りを損なわない持続可能な地域づくり」

【視点とポイント】

中山間地域の過疎化が進む集落。これまで、中心的な役割を担ってきた住民が自主的に集落で集いの場を開催してきたが、集落全体の高齢化が進み開催自体が困難となってきた状況。こうした地域での支え合いの気運醸成を目的に取り組みを開始。

これまで地域と接点の少なかった社協が、この集いを再開することを契機に、社協を知ってもらいたいことから始めた結果、参加者から地域の状況や暮らしの様子を聞くことができたこと、協力者の輪が広がってきたことから、地域福祉コーディネーターや社協が主導ではない、住民や関係者と協働した集いの場を開催する意味を見出してきた気づきに注目。



【基本状況】天龍村向方地区の状況と、天龍村社協の地域への関わりについて天龍村社協（地域福祉コーディネーター）の持つ情報をまとめたもの。

モデル地域の状況

- ・山間の急峻な地形のため、徒歩での移動が困難な高齢者が生活。
- ・住民主体の「あつまらまい会」を老人憩いの家（旧役場支所。地区の集会場としても活用されている）で年2回実施しており、保健師（地域包括）も呼ばれることがある。
- ・会の中心的な担い手も参加者も高齢化しており、開催自体が困難な状況になってきている。（昔は宅配弁当もやっていた）
- ・住民課健康支援係が「老人憩いの家」で、月1回介護予防運動を実施している。
- ・移送関係では、村営バスと、毎週水曜日の福祉有償移送サービス（社協運営）がある。病院送迎と併せて買い物支援も実施。
- ・村民の多くが畑仕事。畑仕事の休憩の場が地域のお茶のみの場（居場所）にもなっている。
- ・地域に学校法人「どんぐり向方学園」（全寮制）があり全国から不登校生徒を受入れている。
- ・隣接する大河内地区で、昨年度から稲穂会と社協の協働でお楽しみ会などを実施。男性も多数参加している。

地域関係者と社協との関わり

- ・社協が地域にあまり関わることをしてこなかった。住民と対話があまりなかった。
- ・地域内で暮らしが成り立っていたのも事実。あえて地域に入る必要がなかったとも感じている。自助・共助の範囲で生活が成り立っていた。地域へ関わりが必要な際は、保健師（包括）を通じて相談していた。
- ・民生委員・地区会議に社協は呼ばれていないが、今後地区との関わりを持ちたい。

●プロセス2 モデル地域の状況把握と実践に向けた見立ての作成

天龍村社協とのヒアリングを通じて、課題整理と実践に向けた取組み方法を県社協と村社協で検討

【現地検討会】 参加者：県社協・天龍村社協

- 地域への関わり方をどのように考えるのか。
地域住民も「なりたい地域」というものを考える風土は持っていない。社協としてもそのプロセスや働きかけを今までしてきたことはないため、このモデル事業を基に1から具体的な関わり方を学びたい。また県社協の地域福祉コーディネーター養成研修に参加し、その実践を考えたい。
- 地域アセスメントの方法について
「何のため」という目的が明確でも、高齢者の多い向方地区ではアンケートでは回答を得ることが困難。聞き取りや訪問調査が効果的か。月1回のサロンがあり、役場と連携してそこで実施してもよい。
- 地区の核となる人を探す
元役場の助役や議員OB、社協の元事務局長が住んでいたりと協力者となるであろう人は多く、保健師とも連携しながら、協力者を中心に関わりたい。村長が元社協会長のため地域福祉に理解があるが、役場担当課との共通理解が図れていないため、連携は不十分。
- 地域住民主体で考えていくためには
協力者への根回しをしながら、核となる人へのコーディネーターがどのような関わり方をするのかが、最初の一步となると思う。理想は高くてもよいが、地域の中には意見が異なる人は多いため、できることから、巻き込んでいき、地域から信頼を得ている人に協力を得ながら、興味が薄い人も巻き込める仕組みをつくりたい。

《取組みの方向性と見立て（アセスメント）の視点》

保健師（地域包括）との連携による地域との関わりづくり

保健師と地域はつながっている。保健師との協働による地域づくり

住民集いの場の伝承（担い手の継承）＝介護予防にも

畑仕事が生活の中心→畑仕事の休憩＝お茶のみの場（集いの場、居場所）

「あつまらまい会」の継続と支援

様々な企画や集いを通じて介護予防にも活用できる

近隣大河内地区：稲穂会の存在、地域の居場所のひとつ。

ここ（向方地区）で暮らしていくために

「いいとこさがし」と「あったらいいな（生活での不便）」を考える機会

「いざ」という時の助け合い

住民同士で生活が成り立っている向方地区→いざという時（災害時）の備えは？

…地域に働きかけるひとつのテーマとして「災害」も考えられる？

○プロセス3 見立てに対するアドバイザーによる視点整理

天龍村社協と向方地区への関わりの見立てを立てて、アドバイザーと県社協が天龍村へ訪問。村役場の保健師や社協職員から村全体の現状や向方地区の様子などをヒアリング。(H29年7月)

向方地区で役場保健師・天龍村社協（地域福祉コーディネーター）へヒアリング

@向方地区老人憩いの家

- ・地域住民の声が聴ける機会（村内）
デイスサービス送迎車内の利用者同士での話は地域住民の様子がわかる時間
（最近体調が悪くて…とか、隣の〇〇さん見かけないね…とか）
- ・居場所、生活の不便さ・困難さなどの認識
→見ている視点がすこし違うのでは…？外からみた不便と中からみた不便
- ・向方地区担当の民生委員1名（向方地区のみでなく複数地区を担当）
- ・向方地区に魅了されて移住する方もいる
分校向方地区に通う女性教師→向方地区から離れたくない→向方地区に嫁入り定住。
- ・過去に、向方地区に商店もあった。（100才のおばあさんが切り盛り）今は、移動販売のみ
- ・あつまらまい会（会の運営中心者→もう会を続けられない）
→会を社協で一旦引き取って企画→住民の方々のできないこと・できることを聴く場
「言えない・言っちゃいけない（近所の迷惑になる）」
から「言ってもいいんだ」という安心感に変わればいい
- ・役場で地区懇談会を7月上旬に実施→住民の困りごと→草刈りくらいしか出なかった
「草刈り」→まわりに迷惑がかかるから（隣の家まで迷惑がかかってしまう）
- ・以前の役場支所は、おきよめの湯を改装して併設となったが、旧支所横の老人憩いの家で、年一度今も出張税務相談が行われ、保健師が同行し、健康相談も併せて実施している。
- ・現区長：別地域からきた人→集う場や集まる場は必要、中断するのはもったいない。

■今後の進め方

- ・向方地区43世帯71名の年齢層・世帯分析
- ・天龍村社協作成の計画をベースに集いの場（あつまらまい会復活）でのつぶやきの把握
- ・会に参加しない(できない)住民の暮らしの把握
- ・今年度の事業展開と次年度の事業見込みの構築

○プロセス4 取り組みの推進

これまでのヒアリングと検討を経て、向方地区で「ふれあい会」を開催(社協が主催)。この開催を通じて、地域の皆さんの変化と社協が住民支え合い活動を推進する目的を探ることに発展。

- 向方ふれあい会
(平成 29 年 10 月 16 日 11:30~13:30)
- 1 開会
 - 2 来賓紹介
 - 3 手品ショー (マギー遠山さん)
 - 4 昼食 ランチバイキング
 - 5 健康教室 (自力整体)
 - 6 閉会



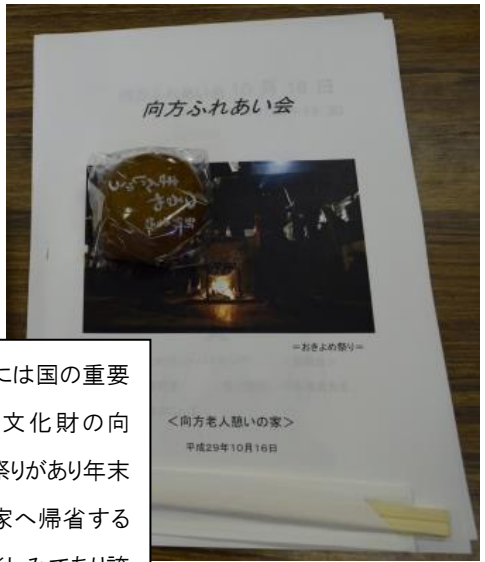
社協会長から挨拶
「向方地区でのこれまでの集いの場を継承することから社協も地域と一緒に支え合いの地域づくりを考えたい。」



ひとり暮らしや高齢世帯が多い向方地区。大勢で食事をする話すこと自体が少なくなってきた。



地域のマジックボランティア「マギー遠山」さん



向方地区には国の重要無形民俗文化財の向方お潔め祭りがあり年末年始に実家へ帰省する皆さんの楽しみであり誇りのひとつ。その写真をふれあい会の表紙に。

ふれあい会の開催を通じて、地域の皆さんの気づき・地域福祉コーディネーターの発見

社協が地域への接点を持っていなかったこと、これまで向方地区で開催されていた集いの場（あつまらまい会）の再開を社協がまずはやってみることから始まったふれあい会。反省会では地域の皆さんの気づき、地域福祉コーディネーターが発見した地域の力がありました。

《地域の声（地域の発見）》

- ・みんな高齢なので、きっかけがないと集まれないので、良かったと思う。こういうことがないと、家に閉じこもってしまう。
- ・今まで、あつまらまい会を20年やってきたけど、最初の頃に元気だった人達が衰えてきて店も今では無くなっちゃって何をすることも不便。みんなで作って、弁当を配達した頃は参加者も多く活気があった。今回社協の呼びかけに大勢参加してくれたし、くじ引きで席がバラバラになって、珍しい人達と話が出来たのも良かった。
- ・ここに住むようになったので、親たちがやっと思ったことを初めて知った。今と違って色々作ったり、活発にやったんだなー。俺も一人だもんで、一日誰ともしゃべらん日がある。
- ・ご飯食べる前に来れない希望者へ注文で弁当を配ってやるようにして、昔やったわら草履とか、かご作りをするのもいいかもしれん。〇〇さんが得意だったかも。
- ・他の地区と合同でやるのもいいんじゃない？交流もできるし、3地区ぐらい。

《ふれあい会を振り返り（天龍村社協の発見）》

一人暮らしの方、高齢者の二人暮らしの方達より「いつもは片付け仕事のようにほとんど会話も無く下を向いて短い時間に食べて毎日その繰返しで、何の刺激も笑いも無い日々だと話があり、今日は何年ぶりに大勢で、しかも若い人達と一緒にご飯を食べて、色々自分ではもう用意出来ないようなおかずをお腹いっぱい食べて、手品を見て笑って良い一日で嬉しかった…。」

地域資源の発掘・発見

- ・まだまだ、積極的に力を貸してくれる方達が多数参加者の中に存在。
お願いしなくても協力的な人、お願いすれば快くやってくれる人が多数存在。心強い。
- ・その場の空気に、気持ちよく合わせられる性格の円い穏やかな方が多く、批判が少ないので、柔軟な活動や新たな企画にも対応可能な気がする。

課題

- ・車椅子の用意をし、送迎を可能にしても気持ちが参加出来ない方があるのでは？
- ・普段から、近所との交流の全くない生活が長く続いている方は、どこにも出たがらない。
引きこもりがちな人と関係をつくる方法やこちら側から何らかの関わり方はないか？
- ・参加できなかった人の中には、病気や介護、生活困窮等の心配事を抱えた方はいないか？
- ・困った事があっても、相談する人がいない孤独な人はいないか？

反省会より次回以降の開催について

- ・当日希望者へお弁当を始まる前に代表者で手分けして配る。
- ・見る企画のみで終わらず、みんなで顔を合わせて話しながら出来る手作業も取り入れて、昔やっていたようなことをしてみたい。
- ・住民課保健師とも連携を図り、地域へ訪問する中でニーズを把握。

ふれあい会の先にある次の一手を社協の役割を活かしてどう考えていくか

ふれあい会を開催したことで、地域住民の大きな力を発見することができました。社協や地域福祉コーディネーターが全て準備せず、地域の皆さんと一緒に作る「ふれあい会」を目指して取り組みを発展させる目標を立てて、少しずつ地域を広げていき、地域と社協のつながりを模索することになりました。

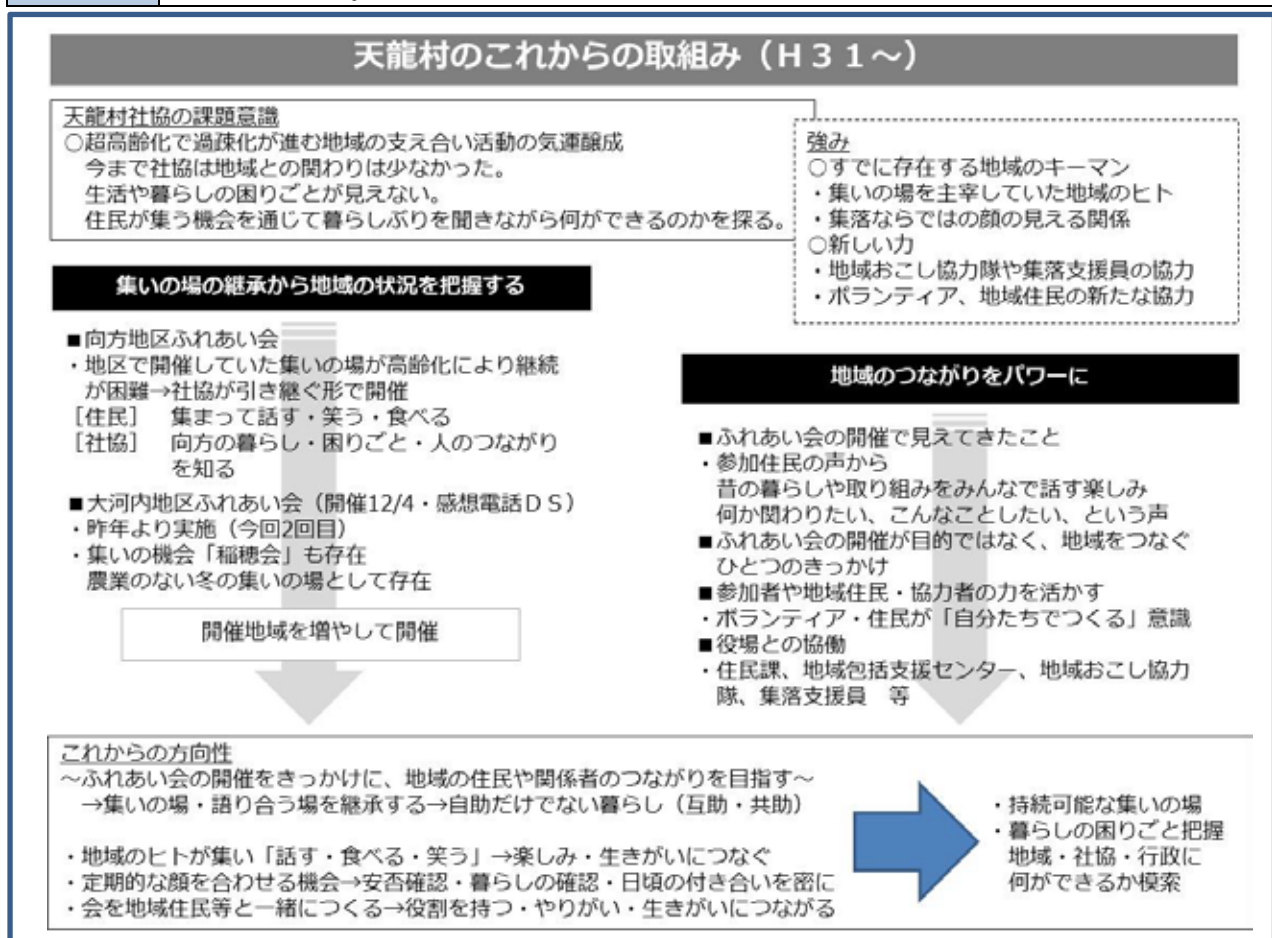
居場所づくりの先にあるもの。
社協・地域福祉コーディネーターとして、地域住民とどのような関係を目指すのか、ふれあい会の先の次の一手を考えることが必要であることに気づきました。

平成30年度 住民支え合いふれあい会事業報告

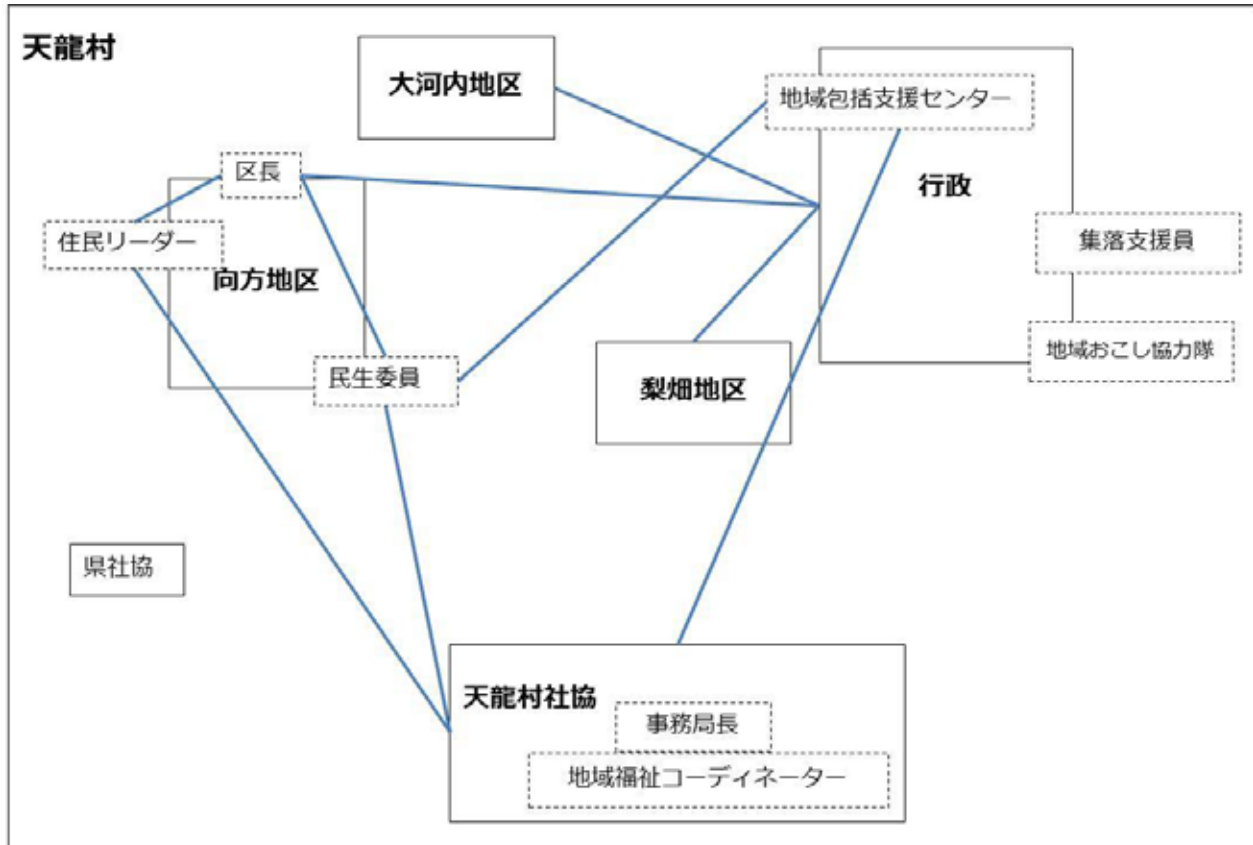
	梨畑		向方		大河内
実施日	6/7 (木)	集会所	9/20(木)	老人憩いの家	※地域の方の葬儀に伴い中止
内容	自力整体 昼食会(社協手作り弁当) 手品ショー		籠作り・昼食会		全て準備も整い、人員の把握も出来、楽しみに待ってくださる方も多数ありましたが、地元の高齢者(女性)が他界され、実施日が葬儀と重なってしまうことになり、急きょ区長さんや地域の主だった方々と相談した結果、ご近所、集落全体が喪に服す状況である中での実施は難しいとの結論になり、止む無く今回は中止としました。この度の突然の不幸に接し、改めて地域のまとまりの良さと、皆さん地域全体が身内のような、人情の厚い太い絆で結ばれていることを感じました。
送迎	無し		4名		
目標	初回・地域へ関わるきっかけづくり		支え合いの地盤づくり(助け合い活動の開始)		
内容	手品		かご作り		
献立	(社協手作り)巻き寿司・いなり寿司・ポテトサラダ すまし汁 筑前煮 ショートケーキ		ちらし寿司&エビフライ弁当(仕出し)		
配達	(1名)		(4名)		
応援	地域支援員				
<p><ふりかえり></p> <p><梨畑地区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・初回で新鮮な中、温かい家庭的な雰囲気で楽しく皆さん終始笑顔で過ごされました。 ・待っていてくれる地元の方の心配り、協力者の存在を嬉しく思いました。 ・区長さんから、昔は6月農繁期が一段落すると、皆で集まって飲んだり食べたりした。今回久しぶりに出来て良かった。と言われ、地域を繋ぐきっかけ作りになったと思う。 <p><向方地区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・籠の製作がとても難しく時間内に完成できなく、持ち帰っても未完成の人が多くあり、企画を反省しましたが難しい反面、教え合ったり、助け合うことが出来、コミュニケーションは図れました。 ・リーダーを中心に会場準備や会費徴収を地域内部で出来るようになりました。 <p><大河内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・葬儀で開催が中止となりましたが、地域の絆の深さを知ることができ次年度に繋げたいと思いました。 					



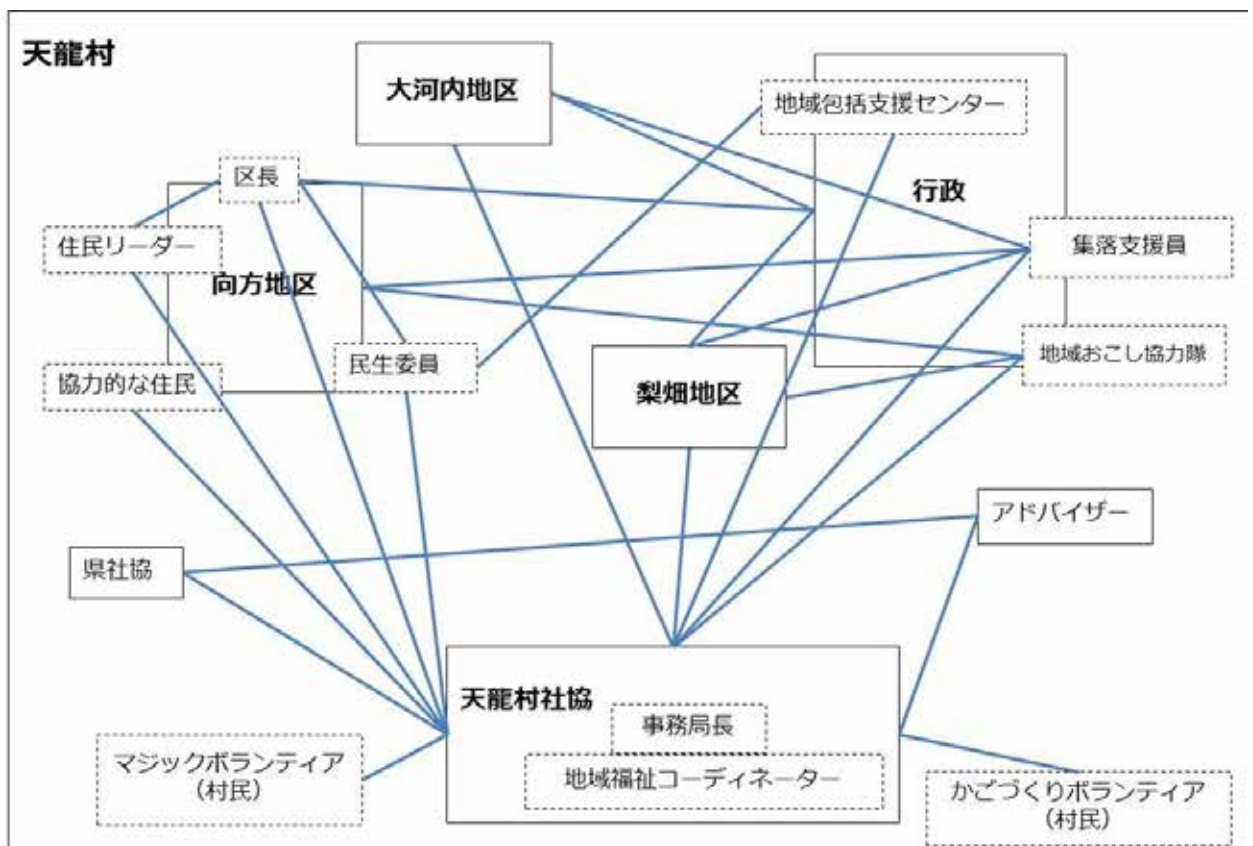
<p>これまでの 取組み</p>	<p>H27 住民支え合い事業の立案（実施計画・地区の選定） H28 大河内ふれあい会開催 H29 向方ふれあい会・大河内ふれあい会開催 H30 向方ふれあい会・梨畑ふれあい会開催</p> <p>過疎・高齢化が急速に進行する中、一人暮らしや老々介護等が増え、また以前まで出来ていた地区の集いのリーダー及び参加者が高齢化により集いの存続が難しくなっている。社協の働きかけで、希薄になりつつあるコミュニケーションを復活するとともに、社協との関わりのきっかけづくりを行なう。</p> <p>地域の笑顔と、支え合いの気運の発掘。変わりたくない地域の保持・地域の個性や良さを守る側面的なサポートを図り、最後まで住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる高齢者の希望へのさりげない寄り添いと見守り。</p>
<p>成果</p>	<p>社協との関わりのきっかけ作りができ、親しみを持って接して貰える事から、地域の様子を知ることが出来、把握がしやすくなってきた。</p>
<p>これからの 目標 と課題</p>	<p><目標> 地域の現状把握・地域に対し、社協がサポート出来ることの把握 地域と社協の絆を深める</p> <p><課題> 住み慣れた自宅で最後まで暮らせる地域づくり。 在宅支援を長期的に支えるには、どんな仕組みの構築が必要か？ 有償ボランティア等。 地域の活動にはグループのリーダーが必要。リーダーの育成も必要。 支え合い、助け合い、お互い様の地域づくりをするには、社協は今後どんな取組をしなければならないのか。すでに行なっているふれあい会を今後どのように工夫すれば、地域の考える力を引き出せられるか。</p>



モデル事業実施当時の情報から見る天龍村内の関係性（暫定的な情報）



モデル事業に取り組んだプロセスの中で見えてきた（新たにつながった）関係性



向方地区の住民主体の集い「あつまらまい会」の開催を社協主催で引き受けて開催したことから、地域おこし協力隊や集落支援員、地域包括支援センターなど役場とともに地域での集いの場を検討してきた。その結果、集うことで、地域の皆さんからも協力的な方がボランティアとしてかかわるようになってきており、社協単独でない多様な地域の方々に関わる一つの機会となっている。

文化・歴史・生活から考える支え合いとその情報共有

中 橋 徹 也 (NPO 法人地域交流センター)

今回、お邪魔した、天龍村向方地区は、0-14歳が4人(2世帯)15~64歳が15人、65歳以上が42人のいわゆる限界集落である。65歳以上でも一部を除き仕事をもっており、昼間は地区外に出ている、数軒はUターン組の一人暮らし。役場のある村の中心部(平岡地区)までは車で30分程度かかるが、店舗、診療所、銀行・郵便局等生活に必要な施設は車で10分程度の隣町(阿南町新野)にあり、村営バス、移動販売車も通っている。高台の集落をおりると、公営浴場(おきよめの湯)もある。訪ねてみると、暮らしを営む上でほぼ不自由のない地区であった。地区の歴史も古く、天照天神社があり、天龍村内でも古い「おきよめまつり」という湯立て神楽と新盆の盆踊りが引き継がれている。また、旧神原村の役場があった地区であり、合併後も天龍村の南支所があった。さらに、地区内をめぐり歩くと、田んぼに引き込む水路の共同敷設のプレートや特産品の出荷倉庫跡、向方学校など地区内の共同作業の跡があちこちに見られ、安否確認と情報交換等諸々を兼ねた各家のポストやベンチがバス停に備えてある。気候は山の上の南側にあるため、温暖で雪もさほど多くなく、川の氾濫、土砂災害の危険性も極めて低い、よく考えて住まわれている地区でもある(地震リスクは高い)。

暮らしは、個人の自立性と家族の結びつきが強い。ただ、一人暮らし世帯が16世帯、65歳以上2人暮らしが26世帯、65歳以上未婚6人ということもあり、互いの暮らしを気遣い、お裾分けなど自分の作ったもの(特にUターン組が4世帯(ほぼ全員単身男性))をもっていったり、隣家、地区内の雪かき・草刈を行っている。(村の懇談会での要望が草刈のみであった)それぞれの家々は神社回りの数軒を除き点在している。畑の行き来には坂の上り降りが必要だが、家の近くに畑があり、そこが井戸端の場にもなっている。集落での会合は少ない。

この度の事業は、アセスメントと新旧のつながりの掘り起こしに終わったが、その中で感じたことを3つと、そのなかから「今後の天龍村における地域支え合い」における大事だと思われることを3点記していきたい。

まずは、感じたことの1点目だが、「今まさにその地に暮らしている」「暮らしを営んでいる」という肯定的な視点で、今地域にあるものに素直に目を向け、連続性や多様性に意識して暮らしを見ると、これまで以上に多くの資源が見えてくるということである。「みんなで楽しむ場」が文化、今は使われていない水路跡や廃棄された共同倉

	内容	プラス要因	マイナス要因
地形	山間地の急峻な地形	足腰の強化	移動困難
	盆踊り(新盆)	地域・ひとの集う場	
集い	おきよめ祭り(湯立て神楽)	地域・ひとの集う場	後継者の減少?
	あつまらんかい	ヨネさん運営の地区の集まり・年2回	運営者の高齢化
人物	懇談会(大河内地区)	大河内地区の	向方の外
	ヨネさん	あつまらんかいの運営者	高齢化に伴う継続困難
	元社協局長		
	村会議員	ヨネさん	
その他	集落支援員	2名	
	地域おこし協力隊	2名~5名	外部の視点
場所	区長	転入者/社協に協力的/集まりの継続に理解	別の視点
	バス停	集落の中心部にある。各家前のポストが設置されている	コミュニケーションの場
場所	家の前の畑	各家の前、裏に畑がある	安否確認の場
	おきよめの湯	集落から下った新野、役場前の湯跡跡	コミュニケーションの場
施設	旧内方支所	集落から下った新野、役場前の湯跡跡	健康増進、食の安定
	新野診療所	保健師が月1回介護予防を実施	健康増進
行政	道の駅(阿南町)	買い物場所、移動販売の実施	
	村営バス	毎日	コミュニケーションの場/地域の情報収集
行事	福祉有償運送	社協運営	
	タクシー補助券		
行政	保健師による介護予防	おきよめの湯にて月1回実施	
	村民税高相談会	年1回、役場より出張にて実施	
その他	地区懇談会	年1回、7月開催済。地区からの要望は草刈	
	どんぐり学園	不登校児の学校、平成14年から、旧内方小の校舎使用	

庫も歴史であるといったように考えることで、地域資源やつながりの掘り出しにつながり、これらの「見えたものを伝える」ことで皆の気持ちを ON（オン）にしていくのではないかと感じた。この気づきの発掘には、外部の目線を借りないと難しい面もあるかもしれない。

2点目は、新旧のさまざまな「つながり」は確認できるが、その「つながり」が使われないためにきわめて細くなっているということである。親と子、ご近所、地域、行政・社協・地域おこし協力隊・保健師等行政関係者、今住む人と集落を出ている人、社協と地域などなど。ただ、どのつながりも「何かあったらかけつける」という状態で、極力「何かが起きないように」「迷惑をかけないように」「負担をかけないように」努めているため、このつながりはほぼ使われずに細くなっていると感じた。今回の事業では、このつかわれていなかった「つながり」のいくつかが動いたと思われるが、動かなかったつながりも多数見受けられた。動かしてこそこの「つながり」。ネットワークとはまさしくネット（つながり）をワーク（働かせる）ものである。

3点目は、暮らしていくためには「スパイス」が必要だということ。日々の暮らしをより豊かに、楽しく、充実感をもって生きていくためのスパイス（刺激）という意味だが、実際に私がサロンに参加して感じたことは、「笑いあう」「うなづきあい」「希望（楽しみ）」「はりあい（充実感）」の4つが「スパイス」となり、参加者の気持ちを豊かにし、加えて素直な気持ちを表現できるようになっていると感じた。この4つは介護事業では提供できないものであり、私たちが「支え合い」で探る「くらしの課題」や「悩み」といったものは、この4つのスパイスを複数満たしたときに初めて出てくるものではないだろうか。

今回、私は社協から提供されたデータで地区分析を行い、地域支援の方針として、課題解決型ではなく将来志向型の提案を考えていた。つまり、「集落の行方」（しまい方）を話し合い、その中で出た希望に沿って、地域の資源を生かした支え合いを展開していくのがよいと考えていたが、期間内にそこまで達しなかった。分析では今後5～10年でさらに急速に高齢化が進み、地区内の支え合いでは追いつかず、地区外からの支えも確実に必要となってくる。そこで今後の支え合い活動を実施していく上で必要だと考えることを3つ記して終わりにしたい。

1点目は、地区住民の暮らしの情報を、地区にかかわる行政、社協、地域おこし協力隊、保健師が共有する必要がある。要援護者、支援前後の高齢者・障害者に対しては地域ケア会議や個々のつながりでの共有は行われているが、目線が異なっていたり、知らなかったという話もあるなど、決して十分とは言えず、すでに部分最適ですむ状態ではない。しっかりとした「場」をつくり、共有をすすめていくべきである。

2点目は、社協も地区も外部との協働や支援に慣れていく必要があるということ。例えば、地域おこし協力隊と対等の立場をとり、地域のお祭りや行事への参加。Uターン組の視点で行事を行うことなどは、外部資源の導入と協働に慣れるひとつの方策だと考える。

3点目は、現役世代へのアプローチ。現役世代といっても、村を支える年齢が65歳を超えておりすでに支え合いの予備軍。自身の健康や社協の存在、その意義を知ってもらうことがら始めてはいかがだろうか。支え合いが必要になってからでは遅いのでは？

以上、今回の事業で感じたことをまとめてみた。参考になれば幸いである。



○ プロセス5 取り組み状況の共有とポイント・共通点の整理（座談会2）

これまでの実践から見えた各地域での進捗状況と取り組みのプロセスでコーディネーター自身が感じた変化と気づきについて共有。またアドバイザーの視点から見た本事業で得られた成果や共通項とポイントを整理いただきました。これまでの取組みをどう深化していくか、そのための県社協の役割についても提言いただいています。

日 時：平成30年8月8日(水)

会 場：信州大学経法学部研究棟4階 研究会室

県社：今日は、これまでの取組みと、各地域で感じる成果と課題、これからの取組み、地区ごとに目指すものも共有していきたい。

地域福祉を推進するための組織強化(小諸市の取組みと成果・課題)

小諸：一つの地区をモデル地区として介入（台帳つくったり）してきた。

なかなか職員体制が整わない中で、職員が減。本来取り組むべき地域支援ができない。基盤強化も大事だろうということで、事務局長中心に生き残り計画のプロジェクトチームを有志職員でつくった。H30年度は、社協発展強化計画の策定ということで、会長以下、係の代表等が計画策定に向けて月1回程度の議論を重ねている。地域福祉活動計画がH32年から第2次が始まる。



地域包括支援センター（社協受託）と地域福祉係で月1回の意見交換、学習会をしている。個別支援から地域支援に進めていく中で有意義な時間。生活支援コーディネーターを平成30年10月から受託。モデル事業に関して、井上先生や担当から助言はあったが、モデル事業の成果というのは難しいのかも。そんな中での位置づけです。

県社：去年から始まった生き残りプロジェクトチームの組織体制や議論の中心は？

小諸：当時の事務局長から、職員それぞれの想いを出し合っほしいという配慮があった。

予算に関しても、自分たちも分からなかったことが多く、当会全体として目指すべき姿が共有できていないなか、中長期的なビジョンが必要ではないかとまとめ、中長期計画の策定の提案に至った。

県社：行政との交渉の話がでてきているが、これから生活支援コーディネーターの受託等が始まることも含めて密に連携していく必要を感じていらっしゃる。

小諸：これまでも事業単位では行政とのやりとりはあった。社協の基盤強化を考えていくうえでは、社協職員が行政に提案や交渉できる力をつけていった方がよいという考えがある。

天龍：モデル事業とは別に考えても、生き残りについては、どこの社協も考えるべき問題

じゃないかなって思う。

生坂：どこの社協でも考えなきゃいけない問題。財政的な問題だけじゃなくて人材の課題もかなり絡んでいる。

小諸：将来像を描くなかで、組織体制、人材育成などの話も出てきている。

井上：発展強化計画はなにか上位的な計画策定のモデルはある？小諸だけで考えている？

小諸：事業計画にも中長期部分を足した。近隣社協でも策定しているところを参考に検討している。

生活支援体制整備事業を機に地域との接点を広げる(生坂村の取り組みと成果と課題)

生坂：長野大学学生との関係づくりしながらうまく動き出した。地区の方々へのヒアリングの企画で、行政と社協が長年住民や地域の力を奪ってきたのかなあとというようなことを考えさせられた。それがひとつの成果。地域と話し合いを持ちながら昔を遡る機会はないのかなあと考えた時に、たまたま社協でそんな企画が立ち上がり、井戸端会議のように自由に話す機会があれば、と端田先生と学生と進めたところ非常に効果があった。もう一度を開催したが、それでも参加者の方々に熱く話をさせていただくことができた。それを見て、そもそもモデル事業に参加しようと思ったのも、外からの協力(資源)が加わることで村の流れを変えられるのかなあと考えたのと、様々な気づきから地域のキーパーソンになる人たちに声をかけて、生活支援体制整備事業の協議体の立ち上げに至り思い切って協議体をやろうとプッシュした。準備委員会含め5回開催。地域で活動している人、地域で活動している各団体、移住者、地域おこし協力隊など色々な人が集まっている。村がとったアンケート(高齢者のみのアンケート)をもとに、雪かきやゴミだしが必要があることを協議体で共有し、協議体の場でみんなで話しあって考えていく場というのが大事と共有した。住民参加型在宅福祉サービスの立ち上げを検討している段階。自分の地区だけではなく、生坂村と同等の自治体(600~2000人口くらい)に聞き取りを行い、資料をまとめた。まずは雪かきから開始できればと考えている。

当初は中村団地をターゲットに、というものがあつた。移住者も協議体に関わっているんで、協議体、子どもが関わっている。子どもたちをきっかけに親の世代と関わるアプローチの関係を築き上げられたらいいな、移住者の方は一体どんな風に考えているのか、現役世代が村の10年後や20年後を一体どのように考えているのかを考えながら、今後は学校を軸にしながら少しずつでも広げていけたら。

モデル事業の意味、気づき、意義をこれから活かしたい。このモデル事業が終わっても長野大学と関わっていきたいと思っている。

県社：協議体ができて、地域は変化している？

生坂：地域の中で、自分で雪かいているとかゴミ捨てているとか話がでてくる。こういう話を協議体で共有されたことをきっかけにサロンを立ち上げた人もいる。本人は後押しされたといっているし、引き出せた。取り組みを知れた。他業種交流もできている。あとは子育て世帯の親が入ってきてくれたらいいかなと思う。

端田：社協や行政が村の力をつぶしてきたというのが、つぶしていたのではないと思う。

地域には互助を目的としていない多様なクラブ活動があり、こうした活動に参加す

る住民には地域で暮らすための大きな力を持っていることに気づき始めたのだと思う。既存の互助を目的としないグループが地域の中でたくさんあって、互助にもっていききたいという村社協の意向を、どのように、どうやって、どんなペースで進めていくか。学生は「展開が早すぎないですか？」と言っていた。

生坂：個人的には、待ちたくない。他に仕掛ける人がいない。(もう一人のコーディネーター)は自分が仕掛けたところをフォローしてくれる。村の70~80代が頑張っている中で、60代や若い人たちにどう仕掛けていこうかというところが焦っている。先生がこの間話していた60代の人はこの町に住みたいと思うかというキーワードが自分の中で残っている。その世代の人たちへどう関わるか。

端田：大学生と生坂村社協がコラボするメリット。学生がプレゼン資料を作るたびにアイデアがでてきている。プレゼン等にかかる整理の時間が大切。そこからアイデアがでてくるのでは。学生もなかなか座学では学べないフィールドワークで地域アセスメントの視点が養える。コミュニティアセスメントが村では学べるのかなと思う。

地域の集いの場を基軸に地域の主体性を育んできた(天龍村の取組みと成果と課題)

天龍：天龍村はもともとのきっかけは、社協と関わりの少ない地域にどのように関わっていけるかをモデル事業でやってきた。向方地区で高齢者の集いに関わる担い手不足をきっかけに入り、社協と地域との関わりを始めた。今までやってこなかったところにモデル事業を使って一歩でも入り込めたところが自分の中でも前進になった。今まで社協が地域に入ってきたことがなかったのが先々代の人たちも小さな村なので地域につながり(コミュニティ)があると思っていた。互助・共助は生きているので、そんなに社協が何でもしなくてもいいという思いがあったが、果たしてそれって互助なのか？それは社協が把握しなくてもいいのかと自分の中で思っていた。そこも含めてモデル事業に関わることの成果だったのかな、と思っています。その中で去年大河内と向方地区でふれあい会という形で開催し、地域の方々と接する機会を持てたということがまずは成果。反省会でも、向方地区では、以前のあつまらまい会でお手伝いをしてくれた方の息子さんが来てくれたが、親の世代があつまらまい会をやっていたのを知らなかったのがそれを知る機会になった。その人たちがまた地域の課題を考えるきっかけづくりになっていけばそれも一つの成果だっと思う。過去には参加できなかった方にお弁当を配るということもやっていた。これからはそれも復活できるように考えている。関わりが無かった地区でも開催をして、地区の区長、地域おこし協力隊に協力してもらい開催していきたい。社協の目的は、地域おこし協力隊との連携がなかったので、情報提供や共有を図っていくことと、地域の中で課題があれば社協にまわしてもらい、情報共有やネットワークづくりができればと考えている。

県社：社協が今まで地域に出れていなかったというが、このふれあい会を通してかなり地域住民と関係性ができた？

天龍：できたと思う。これからの課題だが、新しい職員になった時の関係について悩む。

県社：ふれあい会も含めて地域との接点をつくり、その先が見えてきたときに社協として

どのようにアプローチしていくか。

天龍：そこも課題。地域包括支援センターとの情報共有とか。今後の課題。

中橋：向方と大河内でのふれあい会では、食事は社協でつくる？

天龍：社協でつくっている。今後は、地域でお惣菜とかお弁当とか販売する店主にもお手伝いしてもらおうか検討。本人も関わりたい気持ち。そこを社協として応援したい。

中橋：できれば地域の人にやってもらいたいよね。

天龍：かご作り、地元の人に教えてもらおうかと思っている。昔作っていた方もいるので語り合いながらできればなあと。

全体を振り返って

県社：今回のモデル事業で得られた部分。

地域に関わる社協職員の関わり、気付き、学び、歴史やデータの活用を含めて。アドバイザーからの助言。住民への促しや、住民の意識がかわったポイントなど。視点や助言の整理をもらったのもひとつの成果。地域に関わる専門職の地域が動く瞬間の技術や知識をいただいた。

小諸市は、地域に関わる職員が少ないというところで、東区にどう関わるか検討していた。そこで井上先生が戦略的に地域に関わる人材がいなければ、職員体制を見直したり基盤を強化するための取組みを最優先したほうがいいのかと助言があった。それが今の状況があった。

生坂村は男性ボランティアグループと学生との関わりの中で地域のみなさんの力

や地域や職員の気持ちに変化する瞬間の気付きを確認できたのは非常に大事だと思う。

天龍村では、ふれあい会を開催したことで変わってきた地域や関係者の協力体制、中橋先生から社協として地域の集いで見えてきた成果を受けて、次に何を考える必要があるのか、という示唆をいただいた。

生坂：方向性はそれぞれ出てる感じがする。当初の目的と変わってきたけど、無意味なことは一切やってないと思う。変化はあったけど動きや変化、想いがあった。それぞれ二人で話し合いながら、うまく融合してかなり早いペースで進んでいった。

小諸：小諸はタイミングがたまたまだったと思う。職員の入れ替わりや地域支援の職員がいなくなったタイミングでこのモデル事業を受けて、住民との支えあい活動ってどうかなあと本来なら東区の方々とぐっと考えていかなければならなかったと思う部分もある。



小地域から始まったそれぞれのアプローチと複数の地域福祉コーディネーターの存在

端田：ソーシャルワークの実用的なモデルって、対人支援はノウハウがある、環境変革スキルって、実践レベルで現場の人が実用的に活用できるものはまだまだ蓄積されて

ない。ソーシャルワークの社会変革スキルを3地区で実践してきた。ターゲットの方向が微妙に違うが、小諸市は社協の組織、天龍村は小地域、生坂村は小地域のつもりが村全体に向いてきている。ターゲットはそれぞれ違うが、変革の対象を見据えた中で変革の主体としてどんな視点や役割が変化してきたのかプロセスを説明できると興味深いかな。変革の仕掛け人がおひとりではなくて、少なくともペアで関わっているのです。そういう特性もこの事業で見えてきたのでは。

中橋：天龍村でいうと、キーパーソンになる地域福祉コーディネーターがいて、それがこのモデル事業に取り組んだ時期と重なっただけなのか、外から関わることでそれが顕在化してみえてきたのか、どっちなんだろうと思う。

天龍：梨畑でやったときに区長さんから言われたけど、たまたま農繁期で人が集まって一緒にご飯を食べていた機会がなくなって、こんな集まりがあつてありがたかった、またやってほしいと声があつた。小地域でも集まることができたこと、たまたまじゃないけど、モデル事業がなければ自分たちはここまで入り込めなかった。

会議の中に様々なヒントや情報があり、取捨選択しながら地域に合わせた取組みに発展

中橋：目標を決めてこれやりますという事業が大半。じゃなくて、ああでもないこうでもない、目標が定まらない話し合いの場がここにはあつて、いつも決まることはないけど、それぞれの話をつまんで、たまたまひとつひとつに関係ない目的をはっきり決めないこんな事業のやり方もあるのかな。雑談じゃない雑談もありつつ、それぞれ全然違う視点からアドバイザーがまとまりなく投げてる果実になりそうなものを拾って事業を組み立てて、広げたり深めたりしているのかと感じた。社協の地域福祉の多くは担当ひとりでやることが多いが、この会議もひとつの社協から2人、3人とでてきているよね。それがいいのかも。

社協の人たちと関わっていると、悩みながら行き詰まっている人たちもいっぱい見る。それを事業とすると、毎年同じように見えてしまうのが、今回違った視点で中身を見られたのかなあと思う。

県社協に対する役割と期待

井上：市町村社協が地域支援を行う場合、最低でも市町村社協に2名の担当職員が必要だ。複数名である理由は、地域の見立てや介入方法の正しさをお互いにチェックするためだ。さらに市町村社協の外部に、彼らを支援するアドバイザーが必要だ。市町村社協の担当職員は、自らの支援の正統性を確認する手段を持たない。外部アドバイザーの意見は、そうした際に大きな意味を持つ。担当自治体内での地域支援を相対化する視座があると、より支援の内容を豊かにすることができるのである。

こうした市町村社協の外部のアドバイザーは、一つには都道府県社協がその任を請け負う必要がある。都道府県社協にそうした力量があるか。今後はそうした役割を担っていくのだという覚悟があるのか。これが問われているはずだ。

県社：これを次の事業につなげていきたい。こういう場が必要であること。今日の議論もいれていきたい。本日はどうもありがとうございました。

4 まとめとこれから ～モデル事業から見えた気づき～

□ 社会福祉協議会の本来機能である地域アセスメントの力

今回取り組んだ小諸市・生坂村・天龍村の3地域それぞれの社会福祉協議会が持つモデル小地域に対する課題意識は、実践の経過の中で変化していることがわかります。

なぜ当初の課題意識が変化してきたのか、取り組みの経過の中で明らかに地域や社会福祉協議会の様子が取り組みの経過の中で当初より明らかになった点が増えたことで変化してきました。

それぞれの地域と社会福祉協議会の持つ強みや弱みが明確になってきたことで、取り組むべきことが明確になったと言えます。

地域福祉コーディネーターが住民や関係機関と協働してどのような取り組みをおこなうのか、その背景には地域にどんな住民が住んでいて、どんな支え合いがされているのか、またどんな生活上の課題を抱えているのか、といった地域の様々な情報から、すでにできていることやこれから取り組まなくてはいけないことなどの整理がされてきます。地域の多面的な情報を集約・整理して必要な取り組みにつなげる。その多面的な情報を集約・整理することが地域診断（地域アセスメント）の力であり社会福祉協議会が従来から持つ機能でもあります。

□ 新たに獲得したアプローチと視点の変化

P D C Aサイクル Do から始まる資源の把握

業務やプログラムを継続的かつ改善する手法として「P D C Aサイクル」があります。

このサイクルは、地域福祉関係者の間でも広く活用されてきました。地域住民の関係性や生活課題などの状況を把握することで計画（P l a n）を立て、実行（D o）し、その取り組みに対する評価（C h e c k）をすることで、改善（A c t i o n）し、次の取り組みへつなげることが一般的です。

天龍村での「あつまらまい会」は、まずは社協を知ってもらいたいことから、地域で実際に開催すること（D o）から地域の様子や状況を把握し、住民の支え合いの取り組みを検討するプロセスでした。会に参加した地域の方が振り返りにも参加し、会の中で参加者が話していたことから多くの暮らしの情報が集まり、次の開催に向けて地域の皆さんが自発的にできることを考えて、次回開催には地域でできることを準備するという流れができました。「まずはやってみることから始めてみる」ことにも、大きな意味と可能性を示しています。

専門家による資源把握と学生による資源把握

生坂村では、長野大学の学生による地域の皆さんへのヒアリングが行われました。

これまでの村の歴史や村に対する思いなどを聞き、住民の皆さんが非常にリラックスしながら対話する姿を見て、地域福祉コーディネーターは、みんな話したいことがあったんだ、と気づきにつながりました。それがその後の取組みへの変化にもつながっています。

□ 地域支援の人材は一人ではなく、複数の目線で

座談会2でもアドバイザーからこれまでの取組みで指摘をいただいたうちのひとつが複数の地域福祉コーディネーターが関わることでした。

小諸市社協には、地域福祉担当者と社協受託の地域包括支援センターの担当者が軸となり社協の基盤強化を検討しており、生坂村社協では、二人の地域福祉コーディネーターが担当業務を通じてお互いを尊重しながらフォローし合っています。天龍村社協は、地域福祉コーディネーターと事務局長がお互いの課題意識を共有・意見交換しながら丁寧に地域との関わりを検討しています。

専門職といえ、一人で悩み、孤立してしまいがちな部分をお互い認め合いながらそれぞれの持つ視点で共通の目標に向かって軌道修正することは非常に重要です。

地域を一緒に考え、目指す方向性を共有することができるのは、もちろん社協の中だけでなく、地域の中や外にもこうした協力者はいるはずです。

一人で考えるのではなく、複数で地域を考えることで自身の視野の広がりにもつながり、結果としてチームで関わることにもつながります。

□ 地域に向き合いながら、時には立ち戻りながらニーズを探る機会

このモデル事業のひとつの大きな特徴として、地区や集落など、ひとつの小地域での支え合いの検討からスタートし、各地域の状況、時にはその推進母体となる組織の状況に応じて取り組みが変化してきていることが大きな特徴です。

なぜそのように変化してきたのか。対象地域の状況を把握していく過程で出てきた各地域の姿や関係性から必要な取組みを検討した結果、アプローチするエリアが変わってきました。

「なぜこの取組みをおこなうのか。そのために何をどのように進めるのか。」という地域の状況やニーズに立ち戻ること、小地域を対象とするか、もっと広い範囲を対象とするのか、タイミングと取組内容を見定めることにつながります。機会を意識的につくり、ひとりではなく、複数で本来のニーズを確認し合い、軌道修正することがモデル事業で共有できたことでした。

□ 県社協の役割

・人材育成の機会 ～研修だけでなく、その後のアフターフォローが重要～

県社協では、地域の多様な相談を受け止め、生活の課題を把握し、専門職や地域住民と協働して個を支える地域づくりを進める地域福祉コーディネーターの養成研修を実施してきました。

研修を修了した地域福祉コーディネーターは、現場（地域）で住民や専門職と向き合う中で悩みや取組みのヒントを探りながら取り組んでいます。研修の機会だけでは取得できない現場での悩みに誰が寄り添うのか、組織内に複数チームでの共有が必要とモデル事業の中で共有されてきました。しかし、すぐにこうした体制が構築されることも難しい地域もある中で、近隣市町村や県域でのアフターフォローの場も必要であることがこれまでの現場の声からも多く聞かれました。

県社協の役割として、こうした現場実践をフォローする機能を県内各地で展開しながら、現場のコーディネーターの声に寄り添いながら下支えを進めていく必要があります。

・組織支援も含めた市町村社協支援

市町村社協においては、人材不足や経営上の課題など、地域づくり以外の課題にも今回のモデル事業では取組みを行いました。組織の基盤強化をおこなうことで、その先にそれぞれの地域があり、オール社協で地域に向き合う土台ができると考えて組織への支援にシフトした経過もあります。これは県社協が市町村社協を支援する大きなテーマとなりました。

また、こうした支援を実践するためには、様々な組織強化のための情報やネットワークを県社協としても駆使する必要があります。こうした課題に対応すること自体が、県社協組織内の協働での取組みにもつながることになりました。

市町村社協の支援をオール県社協で展開していくこともその先に住んでいる地域づくりにつながるという視点で検討する必要があります。

・専門職ためのサロン ～悩み・課題・実践を共有する場～

県社協の役割を上記のように整理すると、市町村の現場で奮闘する地域福祉コーディネーターの皆さんの実践や悩み・課題などを共有する場が必要と考えました。

地域で住民の皆さんが話す機会を作ることが社会との関係性を生み、役割や生きがい生まれてくる。と地域で住民サロンを行っています。地域と向き合う地域福祉コーディネーター等の専門職も市町村の枠を超えて、お互いの実践を認め合う場があってもいいのではと考えました。ホッと一息できるような場で、そこに集う同じ仲間とつながる、ヒントを得られるような、そんな専門職のためのサロンを県内各地で展開していきます。

5 終わりに（編集後記）

□ 地域福祉コーディネーターへの期待

この3年間の住民支えあい活動支援事業で関わった3地域は、長野県内でも特色のある地域（中山間地域の過疎高齢化・移住者の多い集合団地・1980年代に売り出された団地の高齢化）から地域住民の支え合いの仕組みづくりを検討することがスタートでした。

3つの地域の特色は、県内でも同様な地域が存在することから、ひとつのモデル的実践のノウハウを蓄積し、県内に広く展開できないか、といった提案もしたところです。

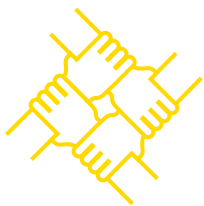
議論を重ねる中で、同様の特色を持つ地域が存在するとしても、その地域の中の関係（住民同士のつながり・近所づきあい・文化・歴史・生業・商店・道路状況・各種サービスなど）は地域で様々であり、その中で大切にしなければいけないことは、地域福祉コーディネーターが地域と向き合う際に見落としてはいけない「視点」だという話がありました。成功事例だけを紹介されてもそのプロセスや背景があるからこそ活動が生まれることを忘れてはいけない、という議論でした。

そのため、本分析集では、これまでの取組みのプロセスからアドバイザーからの助言、地域福祉コーディネーターの気づき、住民の気づき、それぞれを抽出しながら地域福祉コーディネーターがどのように地域と一緒に支え合いの機運を高めていくのか、のヒントを少しでも感じていただけるような想いでまとめています。

改正社会福祉法（平成30年4月施行）では、地域包括ケアシステムの強化、地域共生社会の実現に向けた地域づくりを進めるうえで、地域福祉推進の理念を改めて規定しました。支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による把握、関係機関との連携等による解決が図られることを目指す旨が明記されたところです。また、あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるように地域福祉の推進に努めるよう求めています。

把握した地域の様々な情報や生活課題を関係者や地域住民とともに共有し、どのような地域を目指すのか。県社協も、更に地域福祉コーディネーターの役割と価値が高まることを期待しながら地域とともに取り組んでいきます。

平成31年（2019年）3月
社会福祉法人長野県社会福祉協議会



平成28年度～平成30年度長野県補助事業 住民支え合い活動支援事業 報告書

**地域福祉コーディネーターによる地域への関わりの過程から見た
住民支え合い活動支援分析集 ～実践のプロセスから学ぶ～**

平成31年3月 発行

社会福祉法人 **長野県社会福祉協議会**

〒380-0928 長野市若里 7-1-7 TEL. 026-226-1882 FAX. 026-228-0130
[E-mail] vccenter@nsyakyo.or.jp [URL] <http://www.nsyakyo.or.jp/>

